

明日をひらく都市

OPEN X PIONEER

YOKOHAMA

令和 6 年度

横浜市中小企業振興基本条例に基づく
取 組 状 況 報 告 書

令和 7 年 9 月

横 浜 市

目 次

令和 6 年度中小企業振興の取組概要	2
主な中小企業振興施策（テーマ別）	
①エネルギー・物価高騰への対応	6
②脱炭素化の推進に向けた取組	8
③小規模事業者への支援	10
I 市内経済の現状と中小企業の状況	11
II 令和 6 年度の基本的な取組	13
III 令和 6 年度の中小企業振興施策等の実施状況	15
1 中小企業振興施策の実施状況	15
(1) 経営基盤の強化	19
(2) 経営の革新	29
(3) 地域特性を踏まえた区における主な取組	34
2 市内中小企業者への本市からの発注状況等	40
(1) 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会 増大に向けた取組	40
(2) P F I 事業における市内中小企業者の参画状況	50
(3) 指定管理者制度における市内中小企業者の参画状況	52
＜参考＞	
1 本市補助事業における市内事業者への発注状況	54
2 横浜市内公共事業発注者連絡会等の取組状況	55
3 本市外郭団体における市内中小企業者の受注機会の増大に向けた取組	57
IV 参考資料	58
○横浜市中企業振興基本条例	58

（注）本報告書内の表中の数値については、各項目で四捨五入をしているため、合計値と合わない場合があります。

（注）本報告書内の「本条例」とは、横浜市中企業振興基本条例を指します。

令和6年度中小企業振興の取組概要

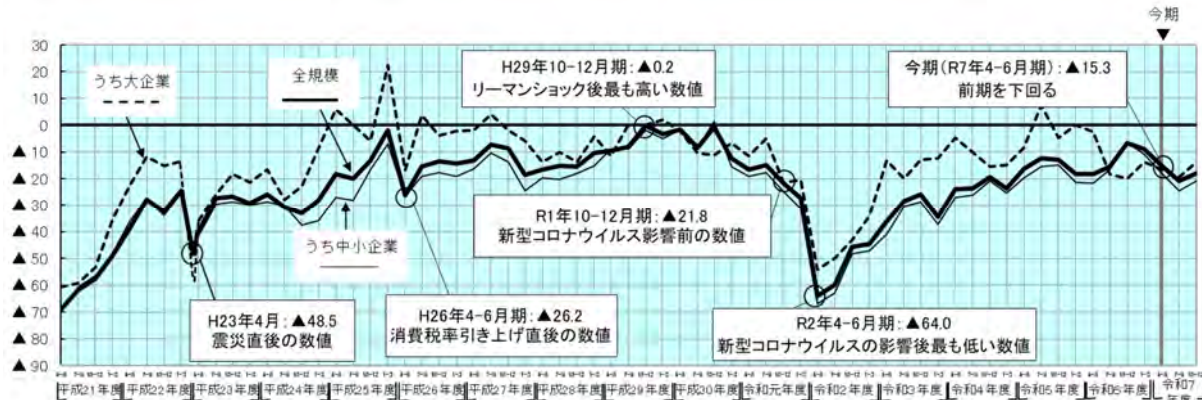
1 市内経済の現状と中小企業の状況 (P11～12)

市内中小企業の景況感について、令和6年度の自社業況BSI※は、物価高騰や人手不足の影響が続き、10-12月期に一旦上昇したものの、再び低調に推移しています。

※ BSI (Business Survey Index) : BSIは、「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

自社業況BSI（規模別）の推移

※令和7年7-9月期以降は見通し



	令和6年				令和7年		
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期 (見通し)
全産業	▲ 18.3	▲ 18.3	▲ 15.6	▲ 6.6	▲ 9.1	▲ 15.3	▲ 20.8
大企業	0.0	▲ 2.6	▲ 18.4	▲ 20.0	▲ 13.9	▲ 16.6	▲ 19.4
中小企業	▲ 21.3	▲ 21.8	▲ 16.7	▲ 6.4	▲ 10.9	▲ 18.1	▲ 24.4
うち小規模企業	▲ 26.3	▲ 24.0	▲ 23.9	▲ 14.1	▲ 13.7	▲ 26.8	▲ 32.5

出典：横浜市景況・経営動向調査

2 令和6年度の基本的な取組 (P13～14)

(1) 全庁的、継続的推進体制による取組の推進

- 「横浜市中企業振興推進会議」を軸として、「取組方針の策定」「予算・事業執行」「取組状況報告」「次年度予算策定」といった中小企業振興の取組を着実に推進しました。

(2) 取組状況報告書の作成・公表

- 令和6年第3回市会定例会において市会へ報告・公表しました。
- 各種経済団体等に対して配布・意見交換を行いました。

(3) 令和7年度予算編成における中小企業振興施策の充実

- 条例の趣旨を踏まえて、各区局の予算を編成するとともに、市会や経済団体からの御意見をできる限り反映しました。
- 経営相談や資金繰り支援などの基礎的支援を着実にを行うとともに、市内中小企業のさらなる脱炭素化に向けた取組を後押しする支援を強化するなど、経営の革新を促進する新たな取組への支援を進めています。
- 市内中小企業の生産性向上や円滑な事業承継に向けた支援など持続的な成長・発展を図るとともに、市内中小企業の8割を超える小規模事業者を対象とした支援により、経済基盤の安定につなげていきます。

3 令和6年度の中小企業振興施策等の実施状況

(1) 中小企業振興施策の実施状況 (P15～39)

ア 経営基盤の強化 (38 事業 決算額 約 1,701 百万円)

物価高騰や人手不足の影響を大きく受ける市内中小企業者に向けて、制度融資による資金繰り支援をはじめ、人材確保に向けた支援や消費喚起策などを実施しました。また、(公財)横浜企業経営支援財団と連携した、経営課題や創業・新規事業展開についての相談対応、企業訪問、地域でのセミナー開催など、市内中小企業者の経営課題を解決するための基礎的支援を行いました。

イ 経営の革新 (17 事業 決算額 約 1,204 百万円)

市内中小企業者の脱炭素化・デジタル化を推進するため、専門家派遣によるアドバイスや設備導入に係る助成を行うとともに、成長力・競争力の強化に向けて、研究開発費の助成や販路開拓を支援しました。また、商店街で使えるプレミアム付商品券の発行支援により、キャッシュレスサービスの活用を促進しました。

ウ 地域特性を踏まえた区における取組 (34 事業 決算額 約 74 百万円)

各区において、地域特性を踏まえた中小企業振興に取り組みました。

※ 小規模事業者への支援

小規模事業者向けに、(公財)横浜企業経営支援財団の職員と専門相談員によるチームが、企業訪問やオンラインによる無料相談を実施しました。

また、小規模事業者を対象とした、省エネ設備導入に取り組むための基礎となる設備導入助成を実施し、生産性向上のための支援を行いました。

(2) 市内中小企業者への本市からの発注状況等

ア 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会増大に向けた取組 (P40～49)

市内中小企業者の受注機会増大に向けて、全庁的な会議等における意識啓発や、庁内での情報共有、各区局における研修等を実施しました。

令和6年度の市内中小企業契約実績は、件数については、前年度から約2,500件減少し、44,299件となりましたが、構成比は前年度から変動はなく、92.0%です。金額については、前年度から約78億円増加し、約2,031億円となりましたが、構成比は前年度から0.6ポイント減少し、79.6%となりました。

市内中小企業者への発注状況（全市分）

年度	区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）												単独随意契約及び 大規模契約の合計	
		市内企業契約実績													
		市内中小企業契約実績													
		件数 (A)	構成 比率 (A÷E)	前年度構 成比率か らの増減	金額 (B)	構成 比率 (B÷F)	前年度構 成比率か らの増減	件数 (C)	構成 比率 (C÷E)	金額 (D)	構成 比率 (D÷F)				
	件	%		百万円	%		件	%	百万円	%	件	百万円	件	百万円	
6年度	工事	2,030	96.1	▲ 0.1	157,107	85.1	▲ 2.1	2,039	96.5	160,823	87.2	2,113	184,533	296	157,193
	物品	33,195	93.2	0.4	10,056	48.3	0.5	33,570	94.2	10,234	49.2	35,636	20,806	7,793	43,077
	委託	9,074	87.1	▲ 0.9	35,955	72.3	0.7	9,428	90.5	38,021	76.5	10,412	49,709	14,771	163,321
	合計	44,299	92.0	0.0	203,118	79.6	▲ 0.6	45,037	93.5	209,078	82.0	48,161	255,048	22,860	363,591
5年度	合計	46,783	92.0	0.2	195,332	80.2	2.4	47,424	93.2	203,593	83.6	50,876	243,493	26,810	295,915

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。

※ 「構成比率」は、それぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。

イ PFI 事業における市内中小企業者の参画状況 (P50～51)

PFI 事業においては、本条例を特に留意すべき条例の一つとして、入札公告時の要求水準書等に明記することとしています。また、WTO 政府調達協定適用対象外の事業では、市内企業者の参画を資格要件としました。

PPP/PFI 事業への市内企業等の参画促進、魅力的な案件の形成を目的に、令和 4 年 11 月に「横浜 PPP プラットフォーム」を設立し、セミナーにおいて実践的なノウハウ・スキルの取得や個別事業に関する対話、参加企業間のビジネスマッチング等の取組を実施しています。

市内中小企業者の参画状況 (令和 6 年度末現在)

PFI 事業に参画した市内中小企業 16 社/77 社・20.8%【±0】

PFI 事業者から市内中小企業者への発注状況(施設整備段階)(令和 6 年度)

市内中小企業者への発注件数 12 件、発注金額総額 3 億 4,300 万円

市内中小企業者への発注割合 件数ベース 80.0%、金額ベース 89.8%

ウ 指定管理者制度における市内中小企業者の参画状況 (P52～53)

選定にあたり市内中小企業者等が指定管理者に応募した際には評価に加点するとともに、地域に密着した施設(地区センター等)については、施設の地域特性への配慮や地域活性化への貢献等を評価するなど、地域の状況をよく知る市内団体の参画機会の拡大を図っています。また、本市ウェブサイトを活用し、公募施設に関する情報提供などを行っています。

市内中小企業者の参画状況 (令和 6 年度末指定済施設)

市内中小企業者が選定されている施設 81 施設/964 施設・8.4%【+0.5】

＜参考＞市内その他団体(社会福祉法人、NPO 法人等) 607 施設・63.0%【▲0.2】

指定管理者における市内中小企業者への発注状況 (令和 6 年度)

市内中小企業者への発注件数 313 件、発注金額総額 約 25 億円

市内中小企業者への発注割合 件数ベース 59.3%【+6.9】、金額ベース 33.6%【+3.8】

(調査対象：1 件 100 万円以上、単独随意契約を除く。)

＜参考＞

1 本市補助事業における市内事業者への発注状況 (P54)

「横浜市補助金等の交付に関する規則」に基づき、補助事業者が本市補助金を活用して行う 100 万円以上の発注は、原則として市内事業者に行うこととしています。

本市補助事業における市内事業者への発注状況 (令和 6 年度)

市内事業者への発注件数 1,966 件、発注金額総額 約 316 億 4,200 万円

市内事業者への発注割合 件数ベース 67.4%【▲4.8】、金額ベース 53.7%【+0.1】

(調査対象：1 件 100 万円以上)

2 横浜市内公共事業発注者連絡会等の取組状況 (P55～56)

引き続き本市及び国等の関係機関で構成する連絡会を開催し、市内国等関係機関に市内中小企業者の受注機会増大の要請や情報共有等を行うとともに、前年度発注額調査の実施や、国の機関と市内建設業団体との意見交換会を開催しました。さらに、「国の制度及び予算に関する提案・要望」で、国及び国の関係機関が実施する公共事業における市内中小企業者の受注機会増大の要望を行っています。

また、令和 6 年度は、横浜国道事務所、京浜港湾事務所、首都高速道路(株)神奈川局で、市内中小企業者受注拡大のための入札方式を 33 件実施し、うち 9 件を市内企業者が受注しました。

3 本市外郭団体における市内中小企業者の受注機会の増大に向けた取組（P57）

本市の外郭団体における市内中小企業者への受注機会の増大に向けては、本条例の趣旨を踏まえ、平成 22 年度以降毎年、各団体に対して市内中小企業者への優先発注を要請してきました。

市内中小企業者への発注状況（令和 6 年度）

市内中小企業者への発注件数 1,691 件、発注金額総額 約 319 億 7,500 万円

市内中小企業者への発注割合 件数ベース 85.1%【▲2.1】 金額ベース 79.8%【+5.7】

（調査対象：1 件 100 万円以上）

※【 】内は、前年度からの増減比率です。

テーマ① ～エネルギー・物価高騰への対応～

物価高騰の影響を受ける市内中小・小規模事業者を支援するため、制度融資による資金繰り支援をはじめ、商店街等に対するイベント実施への支援や省エネルギーにつながる設備投資への助成など、市内経済の活性化に向けた施策を、臨時交付金を活用しながら実施しました。

◎ 制度融資による資金繰り支援

（経済局金融課）

原材料価格の高騰等、経済情勢の影響を受けている市内中小・小規模事業者の資金繰りを支援するため、売上高や利益率が減少している事業者が対象となる「伴走型経営支援特別資金」を実施しました。当該資金を利用する際の信用保証料を助成することで、新規借入れ及び借換え時の負担軽減を図りました。

なお、「伴走型経営支援特別資金」の対象となる国の特別保証制度が、令和6年6月に終了しましたが、経過措置として、国の保証料補助と同等レベルの保証料助成を市独自で行いました。

資金名	融資実績	
	件数	金額
伴走型経営支援特別資金(国保証制度) (令和6年6月末まで)	1,185 件	29,815,064 千円
伴走型経営支援特別資金（市独自） (令和6年7月～9月末まで)	611 件	12,709,031 千円
合計	1,796 件	42,524,095 千円

（保証承諾ベース）

◎ 商店街プレミアム付商品券支援事業

（経済局商業振興課）

物価高騰等に直面する市民の皆様を支援するとともに、地域経済を活性化するため、商店会が行うプレミアム付商品券の発行を支援しました。特に、電子商品券の発行支援により、キャッシュレスサービスの活用を促進しました。

申請件数	紙の商品券	電子商品券	広域電子商品券
	33 件	6 件	1 件
	合計 40 件		



広域電子商品券のチラシ

◎ 商店街にぎわい促進事業

(経済局商業振興課)

市内外から人を呼び込むことを目的とし、物価高騰等の影響を受けている商店街等が行う広報活動やイベント、販促セールなど、来街促進につながる取組に要する経費を補助しました。

交付件数	159 件 (144 団体)
------	----------------



複数商店会によるイベント
(都筑区商店街連合会・中川駅前商業地区振興会)

◎ 建設関連産業活性化支援事業

(建築局営繕企画課)

資機材の高騰や人材不足など市内建設関連事業者の経営課題の解決及び専門知識・技術の習得等を促進するため、アドバイザーを派遣するとともに、人材確保及び育成の取組や新技術の導入を支援するため、助成を行いました。

アドバイザー派遣件数	団体：12 件	企業：8 件
助成制度 交付件数	団体：1 件	企業：16 件

◎ カーボンニュートラル設備投資助成事業

(経済局ものづくり支援課)

市内企業の多くを占める中小企業者に対して、中小企業者が行う省エネ・再エネ設備投資に対する助成を行うことで、脱炭素経営の推進とエネルギー価格の高騰への支援を行いました。

省エネルギー化支援助成金	219 件	148,870 千円
太陽光発電導入支援助成金	14 件	31,000 千円

テーマ② ～脱炭素化の推進に向けた取組～

市内中小企業の脱炭素化を推進するため、「脱炭素取組宣言制度」の創設、省エネ診断の受診費用や設備導入に対する助成、セミナー等を実施しました。

※実績数値は、令和6年度分

◎ 中小企業脱炭素化取組宣言事業

（経済局中小企業振興課）

身近な省エネ活動などを含めた脱炭素化に取り組むことを、市内の事業所が自主的に宣言する「脱炭素取組宣言」制度を創設し、脱炭素化への第一歩を後押しするとともに、自社の温室効果ガス排出量の把握に有効な「省エネ診断」を受診する際の費用を助成しました。

脱炭素取組宣言事業所数	4,642 事業所
省エネ診断支援補助金交付件数	24 件

◎ 制度融資による資金繰り支援（「脱炭素割」、「脱炭素よこはま資金」など）

（経済局金融課）

融資による資金繰り支援を通じて、中小・小規模事業者の脱炭素化への取組の促進を図るため、温室効果ガス排出量の見える化等を行うことを要件とした「脱炭素割」や、脱炭素化に向けた設備投資などの実践的な取組を行う方を対象とした「脱炭素よこはま資金」等を実施しました。

資金名	融資実績	
	件数	金額
振興資金(脱炭素割)	281 件	3,962,335 千円
小規模企業特別資金(脱炭素割)	359 件	2,505,130 千円
伴走型経営支援特別資金(脱炭素割)	181 件	2,635,200 千円
脱炭素よこはま資金ミニ	4 件	26,540 千円
脱炭素よこはま資金	10 件	398,620 千円
合計	835 件	9,527,825 千円

（保証承諾ベース）

◎ ものづくりコーディネート事業

（経済局ものづくり支援課）

（公財）横浜企業経営支援財団の職員、専門のコーディネーターや相談員が中小企業を直接訪問またはオンラインによる相談支援を行い、各種施策の紹介やニーズに応じたマッチング支援や、脱炭素化等に資する技術相談、デジタル化相談を行いました。

企業派遣件数	890 件 （うち、マッチング件数 310 件）
--------	-----------------------------



◎ 中小企業新技術・新製品開発促進助成事業、販路開拓支援事業

(経済局ものづくり支援課)

ものづくりに取り組む市内中小企業の成長力強化に向け、脱炭素化等に資する新技術・新製品の研究開発に取り組むための原材料・副資材等の購入費や産業財産権等の経費の助成、販路開拓に係る支援を実施しました。

	令和 6 年度支援実績
中小企業新技術・新製品開発促進助成	8 件 (脱炭素案件 : 6 件)
販路開拓支援事業	6 件 (脱炭素案件 : 3 件)

◎ 事業者脱炭素経営支援事業

(脱炭素・GREEN×EXPO 推進局循環型社会推進課)

2030 年のハーフカーボン及び 2050 年のカーボンニュートラル達成に向け、市内企業の 99%以上を占める中小企業の皆様が脱炭素化に取り組むきっかけや、実際に取り組むにあたってのステップ、様々な事例等を、ガイドラインの配布やセミナー開催により情報提供しました。

市内中小企業向け
脱炭素ガイドライン
(実践編)



◎ 横浜市 SDGs 認証制度"Y-SDGs"

(脱炭素・GREEN×EXPO 推進局循環型社会推進課)

SDGs 達成に向けた事業者の取組を 4 分野・30 項目で評価し市が認証することで、持続可能な経営・運営への転換、新たな顧客や取引先の拡大、さらには、投資家の金融機関による ESG 投資等の投融資判断への活用につなげました。

新規認証事業者数	125 事業者
----------	---------

認証マーク (最上位
『Supreme (スプリーム)』)



◎ カーボンニュートラル設備投資助成事業 (再掲)

(経済局ものづくり支援課)

市内企業の多くを占める中小企業者に対して、中小企業者が行う省エネ・再エネ設備投資に対する助成を行うことで、脱炭素経営の推進とエネルギー価格の高騰への支援を行いました。

省エネルギー化支援助成金	219 件	148,870 千円
太陽光発電導入支援助成金	14 件	31,000 千円

テーマ③ ～小規模事業者への支援～

市内企業のうち中小企業数は 99.6%を占めています。そのうち8割を超える小規模事業者を対象とした支援を着実に実施し、横浜の経済基盤の安定と成長発展につなげていきます。

<小規模事業者とは>

小規模企業者に個人事業者や小企業者が含まれることをわかりやすくするための表現です。なお、小規模企業者とは、中小企業基本法に定めるもので、資本金の定めはなく、製造業、建設業、運輸業では、おおむね常時使用する従業員の数が20人以下、商業又はサービス業に属する事業を主たる事業として営む者については、5人以下の事業者と定義されています。

◎小規模事業者出張相談事業

(経済局中小企業振興課)

小規模事業者の現場への訪問またはオンライン等での相談支援により、販路拡大、事業展開に向けたアドバイス等を実施しました。

また、関係機関とも連携して、各機関が保有する情報や支援メニューを共有し、それぞれの強みを活かして、事業者の皆様にあふさわしい支援を提案しました。

出張相談件数	177 件（うちオンライン相談 4 件）
--------	----------------------

◎制度融資による資金繰り支援（小規模企業特別資金、小規模企業資金繰り安定サポート資金など）

(経済局金融課)

「小規模企業特別資金」や、融資期間1年以内で、毎月の返済を伴わない一括返済の短期資金を継続して利用できる「小規模企業資金繰り安定サポート資金」等による融資を実施しました。

また、既往債務の借換え需要や原材料高騰等による新たな資金需要に対応する、「伴走型経営支援特別資金」を中心に、多くの小規模事業者が制度融資をご利用いただきました。

資金名	融資実績	
	件数	金額
小規模企業特別資金	2,275 件	12,998,811 千円
小規模企業資金繰り安定サポート資金	11 件	195,000 千円
伴走型経営支援特別資金など各種資金 (うち小規模事業者への実績)	3,304 件	60,501,213 千円
合計	5,590 件	73,695,024 千円

(保証承諾ベース)

◎中小企業デジタル化推進支援補助金（うち小規模事業者向け導入コース）

(経済局ものづくり支援課)

小規模事業者がデジタル化に取り組むための設備導入に係る費用を補助しました。

件数	15 件
交付金額	1,294 千円

I 市内経済の現状と中小企業の状況

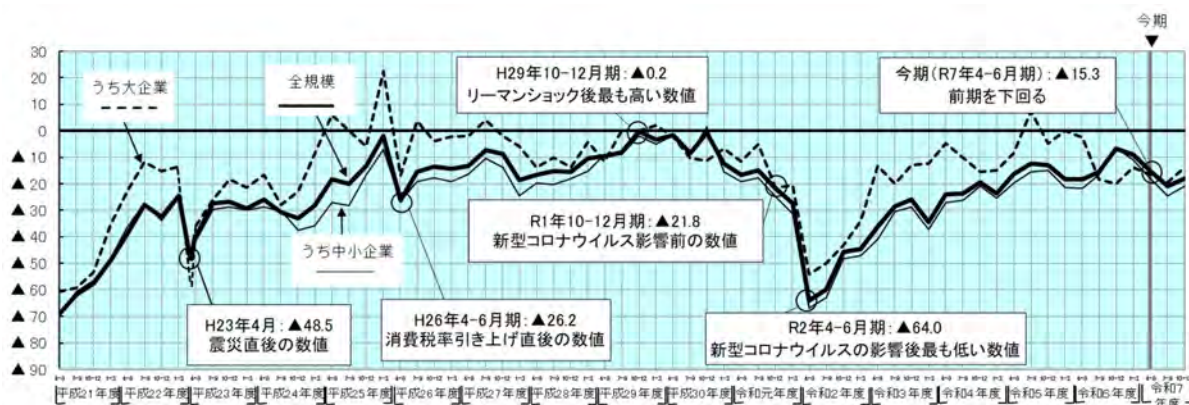
1 企業の景況感

○市内中小企業の景況感について、令和6年度の自社業況BSI※は、物価高騰や人手不足の影響が続き、10-12月期に一旦上昇したものの、再び低調に推移。
○先行きについても、上記の影響に加え、米国の関税措置等の不安定な海外情勢もあり不透明な見通し。

※BSI (Business Survey Index) : BSIは、「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

自社業況BSI（規模別）の推移

※令和7年7-9月期以降は見通し



	令和6年				令和7年		
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期 (見通し)
全産業	▲ 18.3	▲ 18.3	▲ 15.6	▲ 6.6	▲ 9.1	▲ 15.3	▲ 20.8
大企業	0.0	▲ 2.6	▲ 18.4	▲ 20.0	▲ 13.9	▲ 16.6	▲ 19.4
中小企業	▲ 21.3	▲ 21.8	▲ 16.7	▲ 6.4	▲ 10.9	▲ 18.1	▲ 24.4
うち小規模企業	▲ 26.3	▲ 24.0	▲ 23.9	▲ 14.1	▲ 13.7	▲ 26.8	▲ 32.5

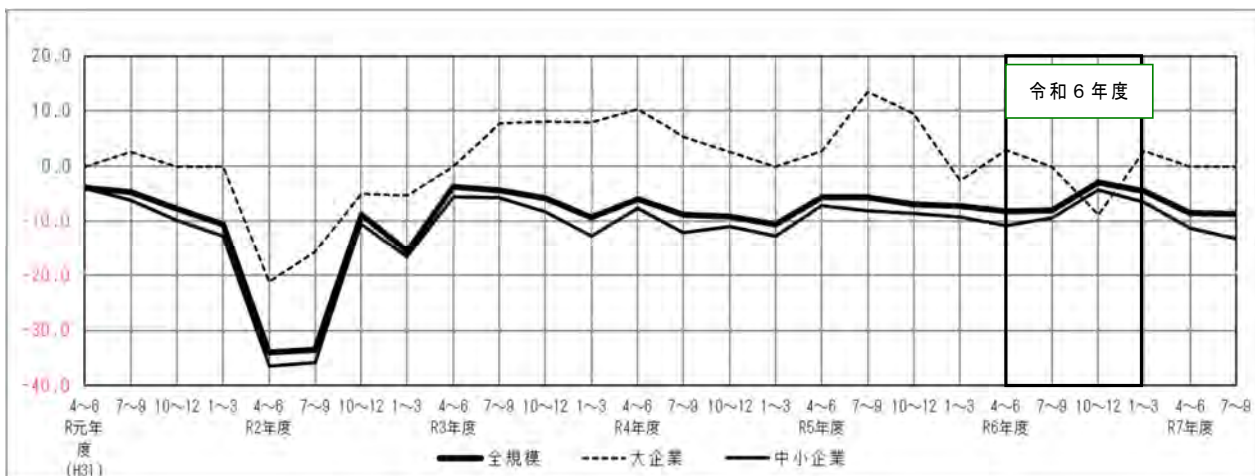
出典：横浜市景況・経営動向調査

2 資金繰り

○令和6年度の市内中小企業の資金繰りBSIは、10-12月期に上昇したが、年度末にかけて下落。

資金繰りBSI（規模別）の推移

※令和7年7-9月期は見通し

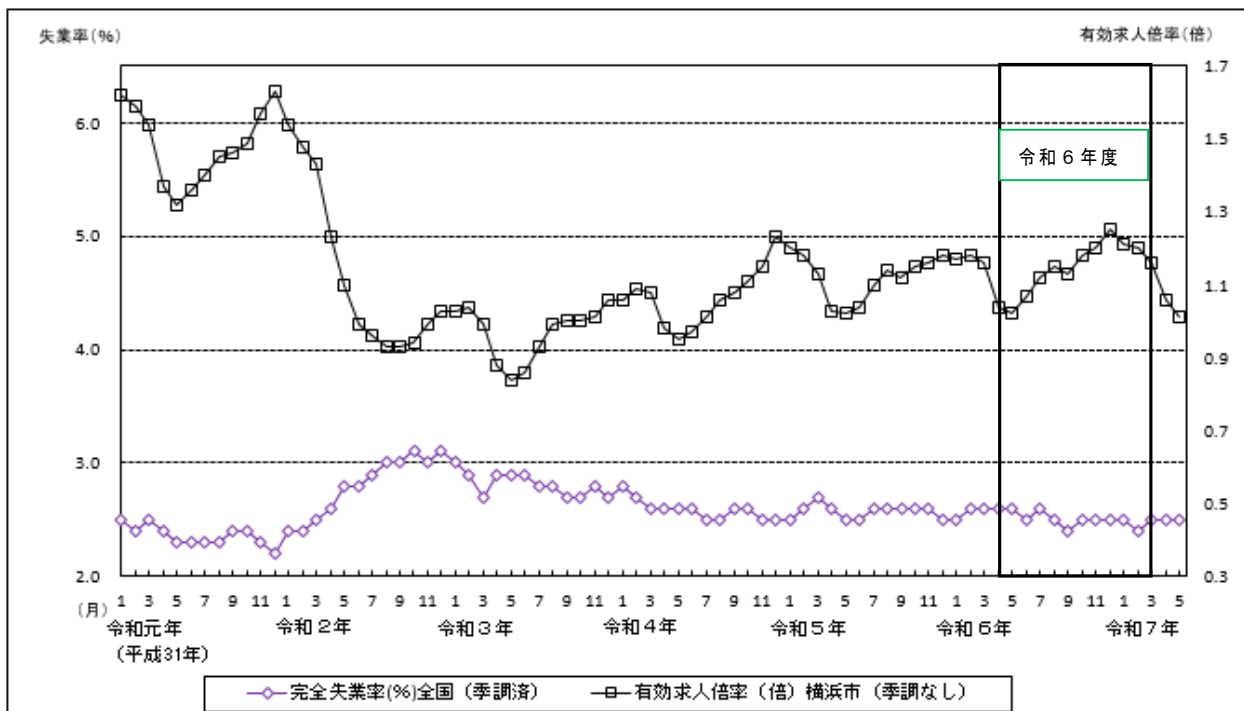


出典：横浜市景況・経営動向調査

3 雇用情勢

- 令和6年度の全国の完全失業率は、2.4%から2.6%とほぼ横ばいで推移。
- 令和6年度の市内の有効求人倍率は、1.02倍から1.25倍の間で推移。

完全失業率と有効求人倍率

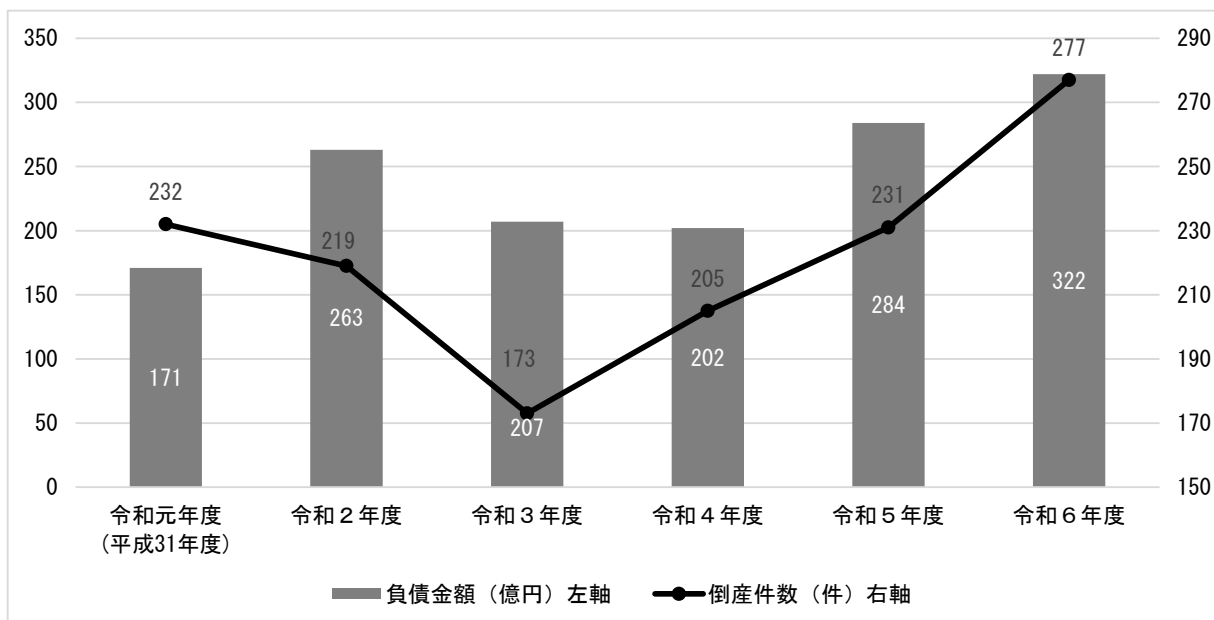


出典：総務省統計局 労働力調査、経済局資料

4 倒産状況

- 令和6年度の市内における企業の倒産件数は277件（前年度比+46件）、負債金額は322億円（前年度比+38億円）。

負債金額と倒産件数



出典：(株)東京商工リサーチ横浜支店調べ

[市内に本店を有し、負債総額1,000万円以上の企業の合計]

Ⅱ 令和6年度の基本的な取組

1 全庁的、継続的推進体制による取組の推進

「横浜市中小企業振興推進会議」を軸として、中小企業振興の1年間の取組サイクル（①取組方針の策定 ②予算・事業執行 ③取組状況報告 ④次年度予算策定）に沿って、全庁的に中小企業振興の取組を着実に推進しました。

2 取組状況報告書の作成・公表

(1) 市会への報告

条例第8条に基づき、本市の中小企業振興に関する施策の取組状況を全庁的に取りまとめて報告書を作成し、令和6年第3回市会定例会において市会へ報告・公表し、あわせて経済局・財政局・政策経営局が所管する内容について、それぞれの常任委員会で説明を行いました。

(2) 各種経済団体との意見交換等

報告書については、各種経済関連メールマガジンやホームページへの掲載等により公表するとともに、市内中小企業者や各種経済団体等に対して配布・意見交換を実施しました。

3 令和7年度予算編成

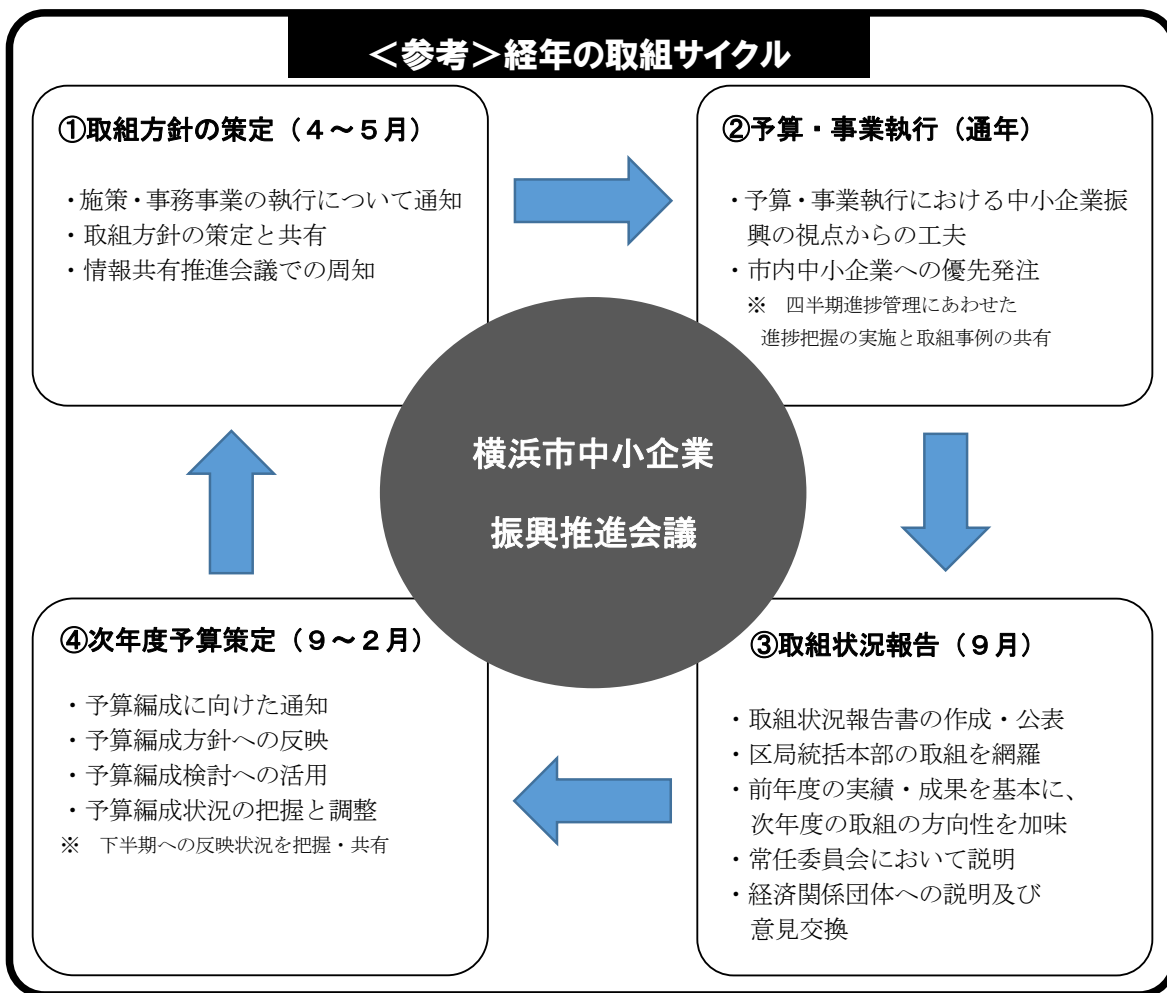
令和7年度予算編成にあたり、全庁的な中小企業振興の取組を進めるため、各区局の予算に条例の趣旨を反映させることを周知・徹底し、市会からいただいた御指摘や経済団体からの御意見をできる限り反映するなど、中小企業振興施策の充実を図りました。具体的には、経営相談や資金繰り支援などの基礎的支援を着実にを行うとともに、企業の人材確保に向けた支援を行います。また、脱炭素化に向けた取組をさらに後押しするために、伴走支援を開始するなど、経営の革新を促進する新たな取組への支援を盛り込みました。さらに、スタートアップ企業や市内中小企業の8割を超える小規模事業者を対象とした支援のほか、市内中小企業への発注が中心である公園や道路の維持・修繕、学校施設の営繕などについて、事業費を確保しました。

<参考> 横浜市中小企業振興推進会議の構成（令和6年度末時点）

会議	会長	中小企業振興を担当する副市長
	副会長	会長以外の副市長
	委員	技監、危機管理監、全区局統括本部長
幹事会	幹事長	経済局総務部長
	会員	政策経営局経営戦略部担当部長 政策経営局共創推進室長 総務局行政イノベーション推進室改革推進担当部長 財政局総務部長 財政局契約部長 財政局ファシリティマネジメント推進室ファシリティマネジメント推進部担当部長 市民局区政支援部長
事務局	経済局総務部企画調整課	

<令和6年度開催実績> 横浜市中小企業振興推進会議：2回、幹事会：2回

<参考>経年の取組サイクル



Ⅲ 令和6年度の中小企業振興施策等の実施状況

条例第7条の「経営基盤の強化と経営の革新に関する事業」「市内中小企業者の受注等に関する取組」など、令和6年度の中小企業振興に向けた取組の実施状況は、次のとおりです。

1 中小企業振興施策の実施状況

(1) 経営基盤の強化（38事業：P16の一覧のとおり、決算額 約1,701百万円）

- エネルギー・物価高騰の影響を受ける市内中小企業に向けて、制度融資による資金繰り支援をはじめ、集客が落ち込んでいる商店会等の集客事業に要する費用の補助など、消費喚起や事業継続を支援しました。
- 深刻化する人手不足など経営環境が変化する中、市内中小企業者の人材確保に向けた支援のほか、ビジネスチャンスの創出、事業承継への取組を支援しました。
- （公財）横浜企業経営支援財団と連携した、経営課題や創業・新規事業展開についての相談対応、企業訪問、地域でのセミナー開催など、市内中小企業者の経営課題を解決するための基礎的支援を行いました。

(2) 経営の革新（17事業：P17の一覧のとおり、決算額 約1,204百万円）

- 市内中小企業者の脱炭素化・デジタル化を推進するため、専門家派遣によるアドバイスを行うとともに、省エネやデジタル化に向けた設備導入に係る助成を行いました。
- 付加価値の高い技術・製品や、市場規模の拡大が見込まれる新たな事業分野への取組を促進し、成長力・競争力の強化につなげるため、研究開発費の助成や販路開拓に向けた支援をしました。
- 商店会が消費喚起策として行う、商店街で使えるプレミアム付商品券の発行を支援しました。特に、電子商品券の発行支援により、キャッシュレスサービスの活用を促進しました。

(3) 地域特性を踏まえた区における取組（34事業：P18の一覧のとおり、決算額 約74百万円）

区内の商店街振興や中小企業支援など、各区において、地域特性を踏まえた中小企業振興に取り組みました。

(4) 小規模事業者支援の実施状況

小規模事業者向けに、（公財）横浜企業経営支援財団の職員と専門相談員によるチームが、企業訪問やオンラインによる無料相談を実施しました。

また、小規模事業者を対象とした、省エネ設備導入等に取り組むための基礎となる設備導入助成を実施し、生産性向上のための支援を行いました。

中小企業振興施策の実施状況

区 分		令和6年度		令和5年度	
		事業数	決算額 単位：百万円	事業数	決算額 単位：百万円
(1) 経営基盤の強化	中小企業の経営安定・強化のための支援	38	1,701※	43	1,847※
(2) 経営の革新	中小企業の競争力強化のための支援	17	1,204※	18	1,151※
(1) + (2)	小 計	55	2,905※	61	2,998※
(3) 地域特性を踏まえた区における取組		34	74	42	76

※決算額は、融資2事業及び資源集団回収1事業を除き、区配額を含む

【経営基盤の強化 : 38事業】

● 経済局事業（28事業）

番号	事業名	所管局課	掲載頁
1	中小企業経営総合支援事業	経済局中小企業振興課	19
2	中小企業融資事業	経済局金融課	19
3	中小企業脱炭素化取組宣言事業	経済局中小企業振興課	19
4	ものづくりコーディネート事業	経済局ものづくり支援課	19
5	工業技術見本市開催事業、受発注商談支援事業	経済局ものづくり支援課	20
6	中小企業人材確保支援事業	経済局ものづくり支援課	20
7	ものづくり人材育成支援事業	経済局ものづくり支援課	20
8	ものづくり魅力発信事業	経済局ものづくり支援課	20
9	LINKAI横浜金沢活性化推進事業	経済局ものづくり支援課	21
10	小規模事業者出張相談事業	経済局中小企業振興課	21
11	地域貢献・健康経営企業支援事業	経済局中小企業振興課	21
12	事業継続支援事業	経済局中小企業振興課	21
13	商店街ブランド力向上支援事業	経済局商業振興課	22
14	商店街つながり・連携促進事業	経済局商業振興課	22
15	商店街にぎわい促進事業	経済局商業振興課	22
16	就職支援事業	経済局雇用労働課	22
17	技能職振興事業	経済局雇用労働課	23
18	工業団体活動等支援、工業集積活性化事業・操業環境確保	経済局ものづくり支援課	23
19	横浜商工会議所中小企業支援事業補助金	経済局中小企業振興課	23
20	中小企業経営安定事業	経済局金融課	23
21	産業活性化資金融資事業	経済局金融課	24
22	資本金借入金促進事業	経済局金融課	24
23	明るい買い物環境支援事業	経済局商業振興課	24
24	景況・経営動向調査	経済局企画調整課	24
25	仲卸業者等経営相談・支援事業	経済局中央卸売市場本場経営支援課	25
26	横浜市場プロモーション事業(本場)	経済局中央卸売市場本場経営支援課	25
27	横浜市場プロモーション事業(食肉市場)	経済局中央卸売市場食肉市場運営課	25
28	地域等連携推進事業	経済局中央卸売市場本場運営調整課	25

● 経済局以外の事業（10事業）

番号	事業名	所管局課	掲載頁
29	誰もが働きやすい職場環境づくり事業	政策経営局男女共同参画推進課	26
30	ヨコハマ・グッズ「横濱001」育成支援事業	にぎわいスポーツ文化局観光MICE振興課	26
31	建設関連産業活性化支援事業	建築局営繕企画課	26
32	横浜健康経営認証制度	健康福祉局健康推進課 経済局中小企業振興課	26
33	企業向け人権啓発事業	市民局人権課	27
34	ハマハグ推進事業	こども青少年局地域子育て支援課	27
35	資源集団回収促進事業	資源循環局業務課	27
36	国際コンテナ戦略港湾等推進事業	港湾局物流運営課	27
37	客船の寄港促進	港湾局客船事業推進課	28
38	市内工事事業者の技術力向上支援	水道局技術監理課	28

【経営の革新 :17事業】

● 経済局事業（11事業）

番号	事業名	所管局課	掲載頁
39	カーボンニュートラル設備投資助成事業	経済局ものづくり支援課	29
40	中小企業新技術・新製品開発促進助成事業、販路開拓支援事業	経済局ものづくり支援課	29
41	中小企業デジタル化推進支援事業	経済局ものづくり支援課	29
42	横浜知財みらい企業支援事業、知的財産活動助成金	経済局ものづくり支援課	29
43	グローバルビジネス推進事業	経済局イノベーション推進課	30
44	スタートアップ・イノベーション創出事業	経済局イノベーション推進課	30
45	オープンイノベーション推進事業	経済局イノベーション推進課	30
46	商店街プレミアム付商品券支援事業	経済局商業振興課	30
47	補助金事務デジタル化促進事業	経済局企画調整課	31
48	企業立地促進条例による助成事業(中小企業分)	経済局企業投資促進課	31
49	次世代重点分野立地促進助成事業(中小企業分)	経済局企業投資促進課	31

● 経済局以外の事業（6事業）

番号	事業名	所管局課	掲載頁
50	公民連携による国際技術協力事業（Y-PORT事業）	国際局グローバルネットワーク推進課	32
51	MICE誘致・開催支援事業	にぎわいスポーツ文化局観光MICE振興課	32
52	横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”	脱炭素・GREEN×EXPO推進局循環型社会推進課	32
53	事業者脱炭素経営支援事業	脱炭素・GREEN×EXPO推進局循環型社会推進課	32
54	市民や企業と連携した地産地消の展開事業	みどり環境局農業振興課	33
55	横浜水ビジネス協議会の運営による市内企業の海外展開支援	下水道河川局マネジメント推進課 水道局国際事業課	33

【地域特性を踏まえた区における取組:34事業】

※事業を抜粋して掲載しています。

番号	区名	主な取組	掲載頁※
1	鶴見区	○商店街魅力発信事業	34
2	神奈川区	○わが町かながわ商店街魅力発信事業	34
3	西区	○商店街及び「まち」のにぎわい創出事業	34
4		○商店街活性化イベント助成事業	
5	中区	○商店街魅力アップ事業	35
6	南区	○みなみ商店街等活性化事業	35
7	港南区	○地域カステップアップ事業～商店街振興～(ひまわりの花絵画コンクール)	35
8		○地域カステップアップ事業～商店街振興～(商店街活性化イベント支援事業)	
9		○商店街活性化イベント助成事業	
10	保土ヶ谷区	○商工業魅力発信事業	36
11		○商店街活性化イベント助成事業	
12	旭区	○あさひ魅力発見事業(商業振興事業(あさひの逸品))	36
13	磯子区	○商店街にぎわいづくり事業	36
14		○商店街活性化イベント助成事業	
15		○区の魅力創出・発信事業(磯子区の魅力発信事業)	
16	金沢区	○LINKAI横浜金沢推進事業	37
17		○商店街活性化イベント助成事業	
18	港北区	○港北オープンファクトリー事業	37
19		○港北区商店街活性化事業	
20	緑区	○緑区商店街振興事業	37
21		○とれたてみどり地産地消推進事業 (「レシピ動画を見てプレゼントをゲットしよう」キャンペーン)	
22	青葉区	○商店街活性化・中小企業振興事業	38
23		○商店街活性化イベント助成事業	
24	都筑区	○メイドインつづき推進事業(中小製造業支援)	38
25		○都筑区民まつり支援・地域の賑わいづくり事業	
26		○商店街活性化イベント助成事業	
27	戸塚区	○とつかものづくり・商店街支援事業	38
28	栄区	○地域の賑わい創出事業(本郷台駅前広場活性化推進事業)	39
29		○人がつながり、まちが元気になる商店街支援事業 (栄区商店街活性化推進事業)	
30	泉区	○商店街振興支援事業	39
31	瀬谷区	○商工業元気アップ事業(商店街元気づくり事業)	39
32		○商工業元気アップ事業(ものづくり支援事業)	
33		○商工業元気アップ事業(瀬谷の逸品事業)	
34		○青少年育成支援事業(せやっこ体験事業)	

1 中小企業経営総合支援事業

(単位:千円)

R6決算額	488,250
R5決算額	335,443

(経済局中小企業振興課)

【事業内容】

市内中小企業の経営基盤の強化に向けて、(公財)横浜企業経営支援財団(以下、IDEC横浜)※を通じ、経営全般の窓口相談、出張相談、コンサルティング、セミナー等の基礎的支援を行いました。

※中小企業支援法第7条第1項に基づき本市の「中小企業支援センター」に指定

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- ・ワンストップ経営相談窓口件数(2,936件)
- ・経営コンサルティング事業面談回数(83回)
- ・ビジネス人材育成セミナー開催回数(20回)
- ・地域セミナー開催回数(4回)

<改善の取組>

新規相談者数の増加に向け、区役所窓口、関係団体、SNS等を通じた広報啓発を実施しました。

【課題と今後の対応】

物価高騰、賃上げ、価格転嫁、脱炭素化など、中小・小規模事業者を取り巻く経営環境の変化に対応するため、経営相談やセミナーの実施といった基礎的支援を着実にを行い、経営基盤の強化を図ります。

2 中小企業融資事業

(単位:千円)

R6決算額	74,320,298
R5決算額	71,058,004

(経済局金融課)

【事業内容】

市内中小企業の経営の安定化と持続可能な発展を図るため、横浜市信用保証協会や取扱金融機関と連携し、長期・固定で低利な融資制度を実施し、円滑な資金調達を支援しました。また、一部融資では、信用保証料の助成や利子の補助を行い、借入に係る事業者負担を軽減しました。

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

市内中小企業の既往債務の借換や原材料高騰等の経済情勢の影響に伴う新たな資金需要に対応しました。

- 中小企業制度融資事業(融資実績6,686件、101,656百万円)
(うち、小規模事業者の実績5,590件、73,695百万円)
- 信用保証料助成事業(実績:5,015件、792百万円)
- 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金事業
(実績:4,221件、200百万円)

【課題と今後の対応】

物価高騰や米国関税措置などの経済情勢の影響を受ける事業者の新たな資金需要が見込まれるほか、代位弁済の増加が懸念されます。

引き続き、市内中小企業者のニーズや社会経済情勢に合わせた資金繰り支援を行います。

3 中小企業脱炭素化取組宣言事業

(単位:千円)

R6決算額	15,793
R5決算額	-

(経済局中小企業振興課)

【事業内容】

身近な省エネ活動などを含めた脱炭素化に取り組むことを、市内の事業所が自主的に宣言する「脱炭素取組宣言」制度を創設し、脱炭素化への第一歩を後押しするとともに、自社の温室効果ガス排出量の把握に有効な「省エネ診断」を受診する際の費用を助成しました。

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- 脱炭素取組宣言
・宣言事業所数:4,642事業所(令和7年3月31日時点)
- 省エネ診断支援補助金
・交付件数:24件

【課題と今後の対応】

宣言事業者の、宣言後の脱炭素化に関する取組の実践をフォローするため、中小・小規模事業者に寄り添った伴走支援を実施します。

4 ものづくりコーディネート事業

(単位:千円)

R6決算額	26,738
R5決算額	23,473

(経済局ものづくり支援課)

【事業内容】

IDEC横浜の職員、専門のコーディネーターや相談員が中小企業を直接訪問またはオンラインによる相談支援を行い、各種施策の紹介やニーズに応じたマッチング支援、脱炭素化等に資する技術相談、デジタル化相談を行いました。

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- (事業主体:IDEC横浜)
- 企業派遣件数 890件 うち、マッチング件数 310件
- マッチングの実績事例
協力事業者の廃業により、製造委託先を探す事業者に対して、ものづくりコーディネーターのネットワークを活かし、コスト・品質面で事業者の要望を満たす製造委託先(市内中小企業)の発掘をすることができました。

【課題と今後の対応】

自社だけで情報収集が難しい中小企業などに幅広く市の支援制度を周知し、活用につなげていく必要があります。さらに、直接企業と関わるなかで企業の状況を把握し、企業間マッチング等販路拡大へ繋げたり、支援ニーズを聞き取り、施策の検討に活かします。

5 工業技術見本市開催事業、受発注商談支援事業

(単位:千円)

R6決算額	11,193
R5決算額	10,212

(経済局ものづくり支援課)

【事業内容】

新技術・新製品の情報発信や新規顧客獲得など、ビジネスチャンス創出の場としてテクニカルショウヨコハマを神奈川県、(公財)神奈川県産業振興センター、(一社)横浜市工業会連合会と共同で開催しました。

また、「横浜ものづくりゾーン」を設置し、付加価値の高いものづくりを志向し実践する市内中小企業の出展を支援しました。

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

会期 : 【リアル展示】令和7年2月5日～2月7日
 【オンライン展示】令和7年1月14日～2月28日
 出展者数 : 【リアル出展】805社・団体
 【オンライン出展のみ】5社・団体
 来場者数 : 17,602人(リアル展示)、25,937人(オンライン展示)

【課題と今後の対応】

「横浜ものづくりゾーン」出展者の見せ方・工夫により集客に課題があるため、サポートスタッフの運用方法を再検討し、効果的な技術発信と魅力ある展示ができるように支援します。また、展示を通して企業間の交流や商談を後押しします。

6 中小企業人材確保支援事業

(単位:千円)

R6決算額	5,830
R5決算額	4,730

(経済局ものづくり支援課)

【事業内容】

生産年齢人口の減少により中小企業の人材確保が厳しくなる中、中小企業の効果的な採用につなげるため、民間の有料求人サイトの活用や企業の採用力を強化するためのセミナーの開催、大学生向けインターンシップ活用支援、ものづくり人材やIT人材とのマッチング機会の提供などを通じて、中小企業の採用機会を創出しました。

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

掲載企業数 218社、応募者数 2,936人
 <小規模事業者の利用実績>
 掲載企業数218社のうち小規模事業者82社
 (掲載企業数全体に占める小規模事業者の割合:37.6%)
 <改善の取組>
 令和6年度は、より多くの事業者の人材確保を支援するため、求人掲載募集企業数を20社増やし、220社と設定しました。

【課題と今後の対応】

利用企業に対するアンケート結果から、応募者の獲得に向けた支援に加え、求人掲載以降に採用に結び付けるための支援が求められているため、求人票作成支援など企業の採用力向上につなげるための支援を行っていきます。

7 ものづくり人材育成支援事業

(単位:千円)

R6決算額	4,535
R5決算額	4,535

(経済局ものづくり支援課)

【事業内容】

(一社)横浜市工業会連合会と連携しながら、ものづくりの面白さや現場の魅力を伝えるイベントの実施及び技能検定資格の取得を支援する事業などを行いました。

中小製造業に対する理解を深めるための工場見学会、雇用のマッチング促進のための就職懇談会、中小製造業の重要性や技術力、現場の魅力を伝えるための出前講座を開催しました。

また、ものづくりの技術力向上のため、製造業等社員の資格取得に向けた支援を行いました。

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

・職業技術校や専門学校などの就職希望者を対象にした工場見学会や出前講座(5月、7月、10月、11月、2月実施)
 ・企業の人事担当者と学校の就職指導担当教諭等による就職懇談会(6月実施)
 ・製造業等社員の技能検定資格取得のために受験料補助。

【課題と今後の対応】

中小企業の人手不足は深刻な状況にあり、人材確保にむけた効果的な支援を各団体からの予算要望でも求められています。事業に参加した学生から高評価をいただいている状況を踏まえて、継続して支援事業を実施し、人材育成に取り組む中小企業への支援を進めます。

8 ものづくり魅力発信事業

(単位:千円)

R6決算額	2,218【1,497】
R5決算額	2,503【1,988】

(経済局ものづくり支援課)

※【 】は区配額

【事業内容】

市内中小製造業における後継者確保や技術者育成、地域のものづくり企業の魅力を発信することを目的に、ものづくり企業の魅力発信に取り組む区役所へ予算の配布を行いました。また、中小製造業の技術力やものづくりの魅力を広く発信していくため、高校生コマ大戦や、小学生を対象にコマを作って対戦するワークショップイベントを開催しました。

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

○区役所への予算配布事業
 4区(港北、都筑、戸塚、瀬谷)の取組に対して予算を配布しました。
 ○コマ大戦支援事業
 ・こどもコマ大戦(参加人数:118人)
 ・第6回神奈川県高校生コマ大戦2024横浜場所(参加学校:9校 34チーム)

【課題と今後の対応】

引き続き関係区、関係団体と協力して、地域のものづくり企業の魅力をPRします。
 コマ対戦事業では、中小製造業の技術力やものづくりの楽しさを体感する機会を創出し、ものづくりの魅力を広く発信していきます。

9 LINKAI横浜金沢活性化推進事業

(単位:千円)

R6決算額	1,349【1,349】
R5決算額	1,781【1,781】

(経済局ものづくり支援課)

※【】は区配額

【事業内容】

本市の生産、物流、卸売等の一大集積拠点である金沢産業団地エリアを産業拠点としてより一層発展させることを目的に、平成28年度に策定した「金沢臨海部産業活性化プラン」に基づき、当該プランの取組を推進し、地域の魅力を対外的に広く発信することで、立地企業のさらなる成長・発展と産業集積につながる取組を支援しました。

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- ・横浜市金沢団地協同組合、(一社)横浜金沢産業連絡協議会、金沢区、経済局による各委員会・部会の開催(合計11回)
- ・テクニカルショウヨコハマ2025へのLINKAI横浜金沢ブース出展企業の増加(10社→12社) 令和7年2月5日～2月7日 パシフィコ横浜

【課題と今後の対応】

引き続き「金沢臨海部産業活性化プラン」に基づいた活性化の取組を検討・推進し、地域ネーミングを活用したブランディング展開を継続するとともに、区内大学による企業見学など産学連携の取組を支援します。さらにLINKAI横浜金沢の魅力を発信する取組を進めていきます。

10 小規模事業者出張相談事業

(単位:千円)

R6決算額	10,404
R5決算額	13,521

(経済局中小企業振興課)

【事業内容】

市内企業数の9割を超える中小企業のうち、小規模事業者は8割を超えています。横浜の経済基盤の安定と成長発展に向けて、これらの小規模事業者を対象とした相談対応を実施し、支援しました。

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

小規模事業者の現場への訪問またはオンライン等での相談支援により、販路拡大、事業展開に向けたアドバイス等を実施しました。(出張相談件数:177件)

<改善の取組>

各機関が保有する情報や支援メニューを共有し、それぞれの強みを活かして、事業者の皆様にもふさわしい支援を提案しました。

【課題と今後の対応】

当該事業は国費の終了に伴い、令和6年度をもって終了となりますが、市内の中小・小規模事業者向けに実施する既存の出張相談において、小規模事業者のための枠を設けて、従前と同様の規模で支援していきます。

11 地域貢献・健康経営企業支援事業

(単位:千円)

R6決算額	7,586
R5決算額	11,579

(経済局中小企業振興課)

【事業内容】

社会や地域との共生を意識し、本業及びその他の活動を通じて、積極的に社会・地域貢献活動を行う小規模事業者を含む企業等を「横浜型地域貢献企業」として認定し、企業PR、各種メリットの付与等を通じ、認定企業の成長発展を支援しました。

また、従業員等の健康増進に戦略的に取り組み、生産性向上や従業員定着率向上に寄与する「健康経営」の市内中小企業への普及に、健康福祉局及び民間事業者等と連携して取り組みました。

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- 横浜型地域貢献企業認定
新規認定:11社/更新認定:18社 グランドスラム表彰企業:23社
令和7年4月1日現在の認定企業数:481社
- 健康経営認証セミナーの実施:累計8回(参加者:累計272人)

【課題と今後の対応】

事務運営の効率化や認定企業の負担軽減のため、更新手続きの見直しや、認定フローへのオンライン研修の導入を実施します。

健康経営の概念を幅広く普及させ、健康経営に取り組む企業等を増やしていきます。※健康経営:NPO法人健康経営研究会の登録商標

12 事業継続支援事業

(単位:千円)

R6決算額	3,029
R5決算額	2,788

(経済局中小企業振興課)

【事業内容】

市内中小企業が培ってきた事業や技術、雇用や設備などの経営資源を将来にわたって継続させるため、後継者に円滑に事業を引き継ぐための事業承継等の取組についてIDEC横浜や民間企業等と連携し、支援しました。

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- ・専門家相談件数(98件)
- ・事業承継支援セミナー(3回、70名参加)
- ・横浜次世代経営者塾の実施(全3回連続講座、11名参加)

<改善の取組>

セミナー実施時に各共催団体・企業のブースを設け、相談予約等の対応を行うことで、今後の支援に円滑につながられるようにしました。

【課題と今後の対応】

セミナー等に参加した企業に対し、IDEC横浜等での事業承継の取組を周知し、課題を抱える経営者を専門相談員につなげるなど中小企業の事業承継への取組を支援します。

13 商店街ブランド力向上支援事業

(単位:千円)

R6決算額	38,261【28,262】
R5決算額	46,965【27,680】

(経済局商業振興課) ※R5は商店街魅力UPサポート事業、【】内は区配額

【事業内容】

商店街のにぎわいを促進するため、商店街や事業者の取組を支援し、商店街の活性化を進めました。

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

	交付件数
商店街活性化イベント助成事業	122件
商店街空き店舗開業助成事業	7件
小規模事業者店舗改修助成事業	21件

繁盛店づくり支援事業	実施回数	出店数
	1回	9店舗

＜改善の取組＞ 商店街空き店舗開業助成事業について開業後の継続経営支援のための経営相談を実施しました。小規模事業者店舗改修助成金について、電子申請システムによる事前相談の受付を開始しました。

【課題と今後の対応】

商店街空き店舗開業助成事業の制度の周知がいきわたっていないことが課題です。今後は事業周知により注力し、支援を必要としている事業者には情報が行き届くよう取り組みます。小規模事業者店舗改修助成金について、事前相談に加え本申請も電子申請システムでの受付を開始します。

14 商店街つながり・連携促進事業

(単位:千円)

R6決算額	20,533【1,990】
R5決算額	34,034

(経済局商業振興課) ※R5はつながりによる商店街活性化事業、【】内は区配額

【事業内容】

商店街と地域とのつながりの強化、組織体制の強化、担い手不足など、様々な課題を持つ商店街に対し、伴走支援を行う専門家を派遣しました。また、(一社)横浜市商店街総連合会など、地域経済の活性化に寄与する団体の活動を支援しました。

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- ・商店街原動力強化支援事業 伴走支援専門家派遣数 11団体 86回、デジタル活用アドバイザー派遣 3団体 6回、商店街セミナー 1回開催
- ・区局事業者等連携事業 神奈川区・泉区(2件)
- ・商業活動等支援事業 補助金交付件数:2件

＜改善の取組＞

商店街関係者と地域団体等のつながりづくりのセミナーを実施しました。

【課題と今後の対応】

課題を認識しつつも一歩踏み出せない商店街に対して、事業の周知を図ります。また、区担当が商店会に寄り添い、トライアルでの利用を提案するなど支援を後押しします。

15 商店街にぎわい促進事業

(単位:千円)

R6決算額	104,561
R5決算額	84,403

(経済局商業振興課) ※R5は商店街集客力促進事業

【事業内容】

市内外から人を呼びこむことを目的とし、物価高騰等の影響を受けている商店街等が行う広報活動やイベント、販促セールなど、来街促進につながる取組に要する経費を補助しました。

- ・補助率:1/2
- ・補助限度額:商店会等の店舗数に応じ55万円から1,100万円を補助
- ・会員店舗数20未満の商店会に対しては、20万円までの定額支援を実施

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- ・補助金交付件数:159件
- ・申請団体数:144団体

＜改善の取組＞

1団体に対して複数回の申請を可能とした事で、より多くの事業を補助しました。(複数回の申請件数:35件)

【課題と今後の対応】

区商店街連合会の申請件数が少なかったため、区商店街連合会の利用を促すため補助内容を見直します。

16 就職支援事業

(単位:千円)

R6決算額	20,639
R5決算額	17,522

(経済局雇用労働課)

【事業内容】

求職者の就労や市内中小企業等の人材確保を支援していくことを目的に、市民向け総合案内窓口である「横浜市就職サポートセンター」を運営し、労働関係機関や地元経済団体等と連携しながら、各種就労支援を行うとともに、合同就職面接会などにより求職者と企業の採用担当者との面談の場を提供しました。

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- 横浜市就職サポートセンター事業 就職者数 75人、個別相談件数738件、セミナー参加者数61人
- 合同就職面接会 就職者数 46人、参加者数578人、参加企業数270社

＜改善の取組＞

インターンシッププログラムの開催など、就職氷河期世代を中心とした求職者に対する就労支援を強化しました。

【課題と今後の対応】

「横浜市就職サポートセンター」機能を見直し、面接会を「軸」として、個々の支援が必要な来場者等に対する支援を行い、より幅広い層に対して就職を促進していきます。

17 技能職振興事業

(単位:千円)

R6決算額	7,284
R5決算額	7,649

(経済局雇用労働課)

【事業内容】

市民生活・文化に豊かさをもたらす手仕事・手作業の魅力や価値を伝えるため、卓越した技能職者である「横浜マイスター」の選定、技能職者による技能披露、横浜マイスターの紹介動画や作品・技のデジタルカタログによるPR等を行いました。

また、令和5年度に実施した匠の技能に関する記録映像の制作を、技能文化会館が行う技能アーカイブ事業に位置付け、さらに発展させました。それらを通じて横浜の技能職者のブランド力を向上させ、市内経済の活性化にもつなげました。

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- 横浜マイスター事業
 - ・選定者数:1人 ・派遣延べ人数:16人 ・活動人数:8人
- 技能職者表彰人数・育成事業
 - ・技能功労者表彰:32人
 - ・優秀技能者表彰:31人
 - ・技能職者育成事業補助金:7件

【課題と今後の対応】

技能職全体で、職人の高齢化、担い手・後継者不足など、技能職を取り巻く環境は厳しさを増しています。引き続き、後進育成や優れた貴重な技能の継承を含む技能職振興に取り組みます。

18 工業団体活動等支援、工業集積活性化事業・操業環境確保

(単位:千円)

R6決算額	11,877
R5決算額	11,877

(経済局ものづくり支援課)

【事業内容】

各種工業振興関連事業を実施するなど、重要な役割を担っている工業関連団体の活動を支援しました。

また、工業地域等における生産環境の保全と市民の快適で安全な生活環境の整備を目的に、「横浜市工業地域等共同住宅建築指導基準」に基づく指導を行いました。

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- ・団体役員表彰 6人
- ・優良工業従事者等表彰 18人
- ・優良事業所表彰2社
- ・建築計画にかかる指導件数 申出書 15件 報告書 18件

【課題と今後の対応】

工業関連団体への表彰制度は、企業及び従業員にとって、日々の団体活動や業務上の励みになることなどから、今後も引き続き実施します。住工混在の状況について、現状把握を行うとともに地域工業会との意見交換を引き続き実施します。

19 横浜商工会議所中小企業支援事業補助金

(単位:千円)

R6決算額	60,000
R5決算額	40,000

(経済局中小企業振興課)

【事業内容】

横浜商工会議所は、地域密着の経営支援を行うことで、本市中小企業支援施策の補完的役割を担うとともに、地域の中小企業の活性化に寄与することから、横浜商工会議所が実施する経営相談等の事業に対して補助を実施しました。

また、市内中小企業の人材確保に向けた取組として、就職フェアの開催についても支援しました。

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- 相談員による巡回や相談窓口での対応
 - ・主な内容:経営や金融に関する支援
 - ・相談件数:18,920件(うち小規模事業者の利用実績:11,462件)
- 横浜商工会議所における就職フェアの開催(2日間)

【課題と今後の対応】

引き続き横浜商工会議所との情報共有を密にし、中小・小規模事業者に対して事業継続や販路拡大等に向けた中小企業振興に資する施策を効果的に普及・実施するとともに、中小・小規模事業者に寄り添った伴走支援を推進します。

20 中小企業経営安定事業

(単位:千円)

R6決算額	3,605
R5決算額	2,930

(経済局金融課)

【事業内容】

経営の安定や改善に取り組む市内中小企業に対し、中小企業信用保険法に基づき、セーフティネット保証等の認定を実施しました。

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- セーフティネット保証等の認定について、インターネット申請の対象を令和2年度以降順次拡大し、横浜市WEBやパンフレットで周知したことで、令和6年度のインターネット申請の割合は8割を超えました。
- セーフティネット保証等の認定件数:1,459件
- (内訳)インターネット申請:1,209件、窓口申請:250件

【課題と今後の対応】

引き続き、オンラインによるセーフティネット保証の認定申請の受付を実施します。

21 産業活性化資金融資事業

(単位:千円)

R6決算額	158,000
R5決算額	255,000

(経済局金融課)

【事業内容】

横浜経済の持続的発展を目的に、中小・中堅企業の高度化のための施設整備や、重点産業支援、企業誘致推進に伴うインフラ整備などに対する政策的融資を実施しました。(平成23年度に新規貸付を廃止)

過年度融資分の残高に応じた金額を、実施主体のIDEC横浜を通して、取扱金融機関に預託しました。

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

過年度融資分の残高に応じた預託額を、実施主体であるIDEC横浜を通して、取扱金融機関に預託しました。

【課題と今後の対応】

引き続き、過年度融資分の返済状況管理及び取扱金融機関への預託を適切に行っていきます。

22 資本金性借入金促進事業

(単位:千円)

R6決算額	84
R5決算額	1,754

(経済局金融課)

【事業内容】

市内企業の成長・発展のため、研究開発等により創業や新たな事業展開を目指す市内スタートアップ企業等が日本政策金融公庫の「資本金性借入金」を利用した際の金利の一部を補助しました。

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

令和4年度に新規受付を終了しているため、過年度分について実施しました。

実績:2件(小規模事業者 0件)

【課題と今後の対応】

利子補給の対象期間終了に伴い、令和6年度で事業を終了しました。

23 明るい買い物環境支援事業

(単位:千円)

R6決算額	74,018 【500】
R5決算額	76,423

(経済局商業振興課)

【内は区配額】

【事業内容】

商店会が実施する施設の整備や災害の影響で破損した施設の修繕等への対応を支援しました。

また、街路灯を保有し、防犯パトロールを実施している商店会を支援することで、安全・安心な買い物環境の整備を図ったほか、大規模小売店舗立地法に基づく手続や審議会の運営等を通じて、設置者に地域特性や出店地の実情を踏まえたうえで、周辺地域の生活環境への適切な配慮を促しました。

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

・安全・安心な商店街づくり事業 補助金交付件数:160件
・商店街環境整備支援事業 補助金交付件数:39件

<改善の取組>

安全・安心な商店街づくり事業について、電子申請システムによる交付申請の受付を開始しました。

【課題と今後の対応】

商店会の会員が減少している中、街路灯等の施設の維持管理に苦慮している商店会に対して撤去を含めた適正な維持管理を促します。併せて複雑であった要綱を環境整備支援と施設撤去支援の要綱に切り分けることで商店会にわかりやすい要綱にします。

24 景況・経営動向調査

(単位:千円)

R6決算額	4,109
R5決算額	4,109

(経済局企画調整課)

【事業内容】

市内の景況感や企業動向・ニーズを迅速かつ的確に把握するため、市内の企業に対し、アンケート及びヒアリング方式による調査を実施しました。

(調査概要)

- ・調査対象:市内企業1,000社
- ・実施時期:6月、9月、12月、3月
- ・調査項目:

- ①業況、雇用人員、資金繰りなど(通常調査)
- ②特定のテーマを設定(特別調査)

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

・調査対象企業の約7割を中小・小規模事業者とし、その景況感や動向を把握しました。
・特別調査では、「成長に向けた取組」、「労働力不足・シニア人材の起用」、「賃上げと価格転嫁」、「最新の経営動向」について、調査を実施しました。
・完全オンライン回答の調査とすることで、調査に協力していただける企業の皆様の負担軽減と、アンケート回答率の向上に取り組みました。

【課題と今後の対応】

引き続き、市内企業の景況感や声の把握に努め、施策へつなげていきます。

25 仲卸業者等経営相談・支援事業

(単位:千円)

R6決算額	6,744
R5決算額	10,363

(経済局経営支援課)

【事業内容】

消費行動や流通構造など中央卸売市場を取り巻く環境は大きく変化しています。これらの変化に対応するために経営の再構築や販路拡大、経営効率化等の経営改善に意欲的に取り組む仲卸業者等を支援するため、専門家の派遣を行いました。

また、脱炭素化やデジタル化に向けた取組や、輸出実務に関する事業費への補助、輸出に意欲的に取り組もうとする仲卸業者等の展示会出展に対する支援を行いました。

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- 経営支援アドバイザーの派遣実績:1件
- 経営再構築支援コンサルティング:4件
- 仲卸業者等デジタル化・脱炭素化支援補助金の交付実績:5件
- 市場輸出強化支援事業補助金の交付実績:1件
- 展示会等出展支援:FOODEX JAPAN 2025(3月)、出展6者、商談86件

【課題と今後の対応】

物価の上昇やコストの高騰などにより経営の悪化が想定される仲卸業者の経営支援が必要となります。このため、経営再構築支援事業(R6からの新規事業)やアドバイザー派遣事業による経営課題解決、輸出等による販路拡大の支援を継続します。

26 横浜市場プロモーション事業(本場)

(単位:千円)

R6決算額	6,973
R5決算額	9,932

(経済局経営支援課)

【事業内容】

市場の食材を活用した「食」をテーマとするマルシェ等のイベントを開催し、市場の認知度向上及び市場周辺地域の賑わいづくりに取り組みました。また、食育に関する各種事業を場内事業者とともに実施し、市場が持つ食育の知識を、小学生や子育て世代に広く周知することで、将来的な生鮮食料品の消費拡大を推進しました。量販店と連携した市場フェアの実施や、市場と取引のある飲食店・小売店等を「横浜市場直送店」として登録することにより、市場取引の拡大を進めました。

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- 「食」をテーマとするマルシェ等のイベントの開催:1回(5月)
- 小学校でのいちば食育出前授業の実施:8校
- 横浜市小学校家庭科研究会の横浜市場視察(11月)
- 横浜市場発の地産地消食材を中学校給食で提供(11月)
- 量販店での市場フェア開催:50回
- 令和6年度新規直送店登録店舗数:52件

【課題と今後の対応】

さらなる市場の認知度向上に向けて、引き続き市場食材を活用したイベントや、小学生や子育て世代を対象とした食育事業を実施します。また、飲食店や小売店との連携を一層強化することにより、市場取引の拡大を推進します。

27 横浜市場プロモーション事業(食肉市場)

(単位:千円)

R6決算額	2,246
R5決算額	2,035

(経済局運営課)

【事業内容】

安全・安心で高品質な食肉の流通を担う市場の認知度の向上及び市場取扱ブランドの消費促進を目的としています。

令和6年度は、市内の小規模事業者と連携して実施する「横浜肉まつり」を開催するとともに、場内事業者と市内イベントに参加し、市場で取り扱う牛肉やモツのPRや横浜市場直送店登録制度の周知を行いました。また、食肉市場周辺の事業者をターゲットとした横浜食肉市場PR館販売強化キャンペーンを行いました。

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- 「横浜肉まつり」(11月):ランチ横浜南部市場で開催し、試食実施。
- 市内4イベント(ハマトラFES、みなとみらい大盆踊り、ワールドフェスタ・ヨコハマ、つるみ臨海フェスティバル)に参加し食肉市場のPRを実施
- PR館 来館者数:1,298人
- 令和6年度新規直送店登録店舗数:2件

【課題と今後の対応】

「横浜肉まつり」や他イベントでの効果的な周知・PRを実施し、食肉市場の認知度向上を図ります。来場者アンケート等を基に、広報媒体、食肉の購買動向などを分析し、また、横浜市場直送店登録制度等を活用した情報発信を強化していきます。

28 地域等連携推進事業

(単位:千円)

R6決算額	1,500
R5決算額	1,375

(経済局運営調整課)

【事業内容】

横浜南部市場の商業施設(ランチ横浜南部市場、食の専門店街)が、隣接する場内事業者、周辺商店街、観光施設等と連携したイベントを企画・推進する事業です。

横浜南部市場のにぎわい創出や地域活性化につながる集客イベント開催経費の一部を負担しました。

また、歳末大売り出しにおいて、臨時駐車場の設置・運営や近隣商業施設との往復シャトルバス運行による回遊性向上や渋滞対策を支援しました。

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- にぎわい創出や地域活性化につながる集客イベント等の実施状況等
- 「市場の日2024」(11月)
- 市場の活性化とGREEN×EXPO2027やガーデンネックレス横浜のPRとして、花の苗を200名に配布

「歳末大売り出し」(12月)

施設周辺の臨時駐車場に延べ1,551台の利用

【課題と今後の対応】

引き続き、ランチ横浜南部市場および食の専門店街に加え、場内事業者、周辺商店街、観光施設、交通機関等とも連携し、回遊性の向上、交通渋滞の緩和、にぎわい創出を推進します。

29

誰もが働きやすい職場環境づくり事業

(単位:千円)

R6決算額	3,913
R5決算額	3,031

(政策経営局男女共同参画推進課)

【事業内容】

女性の活躍やワーク・ライフ・バランスを推進するため、誰もが働きやすい職場環境づくりを積極的に進める市内企業等を、よこはまグッドバランス企業として認定しています。認定期間は4年間です。

また、認定後のフォローアップの充実を図るため、認定企業向けに 女性活躍やワーク・ライフ・バランスに関するセミナーを実施しました。

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

	令和6年度	令和5年度
認定企業数	284	233
中小企業数	251	211
小規模事業者数	61	65

○新規認定企業：60社

近年では女性活躍に関する取組が企業規模を問わず求められていることから、令和6年4月1日から、総従業員数300人以下の要件を撤廃し、市内に本社または本店がある全ての企業を認定対象としました。

【課題と今後の対応】

よこはまグッドバランス企業認定については、制度のさらなる認知度向上のため、啓発動画等を作成し、誰もが働きやすい職場づくりに向けた企業の取組を後押ししていきます。動画は市民への広報にも活用し、認定企業のイメージアップにつなげていきます。

30

ヨコハマ・グッズ「横濱001」育成支援事業

(単位:千円)

R6決算額	1,380
R5決算額	1,500

(にぎわいスポーツ文化局観光MICE振興課)

【事業内容】

横浜観光のPRと地域ブランド育成を目的に、2年に一度開催する認定審査会でヨコハマ・グッズ「横濱001」として認定された商品の、認知度向上や販路拡大の支援を行いました。

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- ・会員企業数(20期R6～R7) 89件(うち、中小企業数78件)
- ・広報活動(市広報番組『ハマナビ』等でのPR、SNSでの発信)
- ・販売促進(特別販売会の実施)

<改善の取組>

広報活動や販売促進等により、商品に対する問合せが増えるなど、認知度が向上し、販路拡大につながりました。

【課題と今後の対応】

ヨコハマ・グッズ「横濱001」のさらなる認知度向上やブランド価値向上が課題となっています。市関連媒体でのさらなる広報活動や情報発信により、ヨコハマ・グッズ「横濱001」の認知度及びブランド価値向上を目指すとともに、新たな販路開拓につなげることで、会員企業をサポートします。

31

建設関連産業活性化支援事業

(単位:千円)

R6決算額	2,575
R5決算額	2,603

(建築局営繕企画課)

【事業内容】

①市内建設関連事業者の経営課題の解決及び専門知識・技術の習得等を促進するため、建設関連の団体や企業にアドバイザーを派遣するとともに、②人材確保及び育成の取組や新技術の導入を支援するため、助成を行いました。

また、③未来を担う子どもたちに「建築」「ものづくり」の楽しさを実感していただき、次の担い手に繋げることを目的に、建設関連団体と連携して「よこはま建築ひろば」を開催しました。

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- ①アドバイザー派遣件数 団体12件、企業8件
- ②助成制度 交付件数 団体1件、企業16件
- ③「よこはま建築ひろば」

実施日：令和6年11月9日(土) 参加者数：のべ約2,700人

<改善の取組>

関連団体の協力を得て、アドバイザー派遣や助成制度の利用促進を行いました。より多くの対象者に助成を行うため、交付制限を見直しました。

【課題と今後の対応】

人材不足、資機材の高騰など、建設業を取り巻く環境は依然として厳しい状況です。引き続きアドバイザー派遣や助成制度を活用し、経営課題の解決や知識・技術の習得などの取組を支援します。人材確保のさらなる支援に向け、建設業関連団体等との意見交換を引き続き実施します。

32

横浜健康経営認証制度

(単位:千円)

R6決算額	3,066
R5決算額	3,347

(健康福祉局健康推進課、経済局中小企業振興課)

【事業内容】

健康経営の概念を幅広く普及するとともに、健康経営に取り組む事業所を横浜健康経営認証事業所として認証し、支援しました。健康経営とは、従業員等の健康保持・増進の取組を企業の収益性を高める投資として捉え、従業員等の健康づくりを経営的な視点から考え、戦略的に実践することです。

※「健康経営」はNP0法人健康経営研究会の登録商標です。

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- ・認証事業所数：409事業所(うち小規模事業所数：166事業所)

<改善の取組>

応募に必要な添付資料の軽減や認証期間の延長を行い、制度の安定的な運営と応募事業所の申請事務の負担軽減を図りました。

【課題と今後の対応】

協定締結企業や健康経営支援拠点と連携し、セミナーの開催や認証制度募集案内の配布等を積極的に行います。関係団体が実施する健康経営関連制度と連動させることで、市内企業、特に中小企業に向けて健康経営をより一層推進していきます。

33 企業向け人権啓発事業

(単位:千円)

R6決算額	625
R5決算額	762

(市民局人権課)

【事業内容】

横浜市内の中小企業・小規模事業者を対象に、企業の人権意識を高めるとともに、働きやすい職場環境づくりに資することを目的に、企業向け人権啓発セミナー動画のオンライン配信を行いました。

・動画テーマ:企業と人権 ～当事者と考えるダイバーシティ～

・配信期間:令和7年3月21日から令和7年9月30日まで

・配信方法:YouTube横浜市公式アカウント上で配信

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

・視聴回数:512回(令和7年6月30日時点)

視聴者からは、「毎日の仕事に活かしていきたい」「いくつもの気づきがあった」等の声が寄せられました。

<改善の取組>

障害者雇用のサポートをしている障害当事者の講師が講義を行ったことで、自分事として人権を考えることができたとの声をいただきました。

【課題と今後の対応】

セミナーをご覧になった方に、人権問題をいかに「自分事」として考えていただくことができるか、が常に課題であると認識しています。今回のように企業で働く当事者からのお話は人権を身近に感じられ、また説得力があると考えられます。効果的な内容となるよう引き続き検討していきます。

34 ハマハグ推進事業

(単位:千円)

R6決算額	5,897
R5決算額	5,953

(こども青少年局地域子育て支援課)

【事業内容】

小学生以下のこどものいる家庭の方や妊娠中の方が、協賛店舗・施設で登録証(ハマハグカード)を提示すると、入店の際のちょっとした心配りや、授乳室などの安心・便利な設備や備品の提供、お得な割引など、子育てを応援するさまざまなサービスが受けられます。

協賛店舗・施設が自らのアイデアで子育てを応援するサービスを提案いただくことにより、「まち全体で子育てを見守る」という社会的気運の醸成や、「子育てにやさしいまちヨコハマ」という新たな横浜の魅力づくりを目指しています。

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

令和6年度末の協賛登録数は4,382件です。利用者に最新の情報を届けられるよう、全協賛店舗へ登録情報の確認依頼を行いました。また、地域子育て支援拠点(3区)と連携した協賛の働きかけのほか、横浜商工会議所を通じたPR活動を実施し、地域に根付いた協賛店拡大に取り組みしました。

【課題と今後の対応】

さらなる利用促進を図るためには、協賛店拡大が必要です。そのため、引き続き、地域子育て支援拠点や市内経済団体を通じた働きかけなどにより、事業者への周知強化に取り組んでいきます。

35 資源集団回収促進事業

(単位:千円)

R6決算額	1,025,364
R5決算額	935,868

(資源循環局業務課)

【事業内容】

資源集団回収は、自治会町内会などの地域の団体と回収事業者の自主的な減量・リサイクル活動であり、家庭から出される古紙・古布については、全て資源集団回収によって回収しています。

当該事業は、地域コミュニティの活性化に加え、回収事業者に対して資源物の市況に応じた奨励金を交付することを通じて、市内中小企業である回収事業者の経営基盤強化に寄与しています。

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

○実施団体数:3,996団体、回収量:133,635t

○回収事業者奨励金交付額:592,549千円

○交付対象事業者数:111社

令和6年4月に、要綱に定める奨励金の支払基準について、人件費の上昇等を踏まえた改定を行いました。

【課題と今後の対応】

奨励金申請手続を、令和6年4月からオンライン化し、事務負担の軽減を図りました。引き続き、紙での申請団体、業者へ働きかけ、オンライン化率を高めます。

36 国際コンテナ戦略港湾等推進事業

(単位:千円)

R6決算額	487,203
R5決算額	493,477

(港湾局物流運営課)

【事業内容】

国際コンテナ戦略港湾として、横浜港への貨物集約を促進するため、国際フィーダーの利用促進や荷主企業等へのポートセールスを実施しました。これらの取組により、横浜港における貨物取扱量の増加を図り、約99%以上が中小企業で構成される、港湾物流に携わる企業の事業活動の活性化につなげました。また、横浜港埠頭(株)が実施する警備、清掃等の埠頭管理業務において、市内中小企業を優先で発注しました。

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

横浜港への集貨に向け、横浜川崎国際港湾(株)を中心に、国や東日本各港湾と連携し、内航コンテナ船による国際フィーダーの強化に取り組むとともに、東南アジア等からの広域集貨に向けた取組を実施しました。具体的には、7月にタイ、11月に宮城県仙台市でセミナーを開催し、横浜港のPRを実施しました。これにより、令和6年のコンテナ取扱個数は、308万個となり、直近10年間で最多となっています。また、横浜港埠頭(株)の埠頭管理業務での市内中小企業への優先的な発注を徹底しました。

【課題と今後の対応】

国や横浜川崎国際港湾(株)と連携し、引き続き集貨策に取り組み、横浜港の貨物取扱量の拡大を図ります。また、横浜港埠頭(株)の埠頭管理業務においても、引き続き市内中小企業への優先的な発注を行います。

37 客船の寄港促進

(単位:千円)

R6決算額	256,912
R5決算額	357,668

(港湾局客船事業推進課)

【事業内容】

客船の寄港は、給油・船用品等の需要を発生させるとともに、乗船客や客船見学で集まった観光客などの消費を喚起させるなど、地域経済に様々な効果をもたらします。

そこで、横浜港では、客船寄港を促進するため、客船ターミナルでの円滑な船舶・旅客の受入れを図るとともに、運航会社等への誘致活動を行っています。

これらの取組により、市内中小企業の事業活動の活性化につなげています。

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

令和6年は積極的なクルーズ船の受け入れに取り組んだ結果、国内初となる月2回の4隻同時着岸や12隻の初入港など、様々なクルーズ船が寄港しました。こうした積極的な受入れに取り組んだことにより、横浜港の寄港回数は147回となりました。

また、世界最大級の観光見本市や船会社等が参加する展示会に参加し、港周辺の観光資源やクルーズ客・船員向けのサービス等をPRするなど、クルーズ船の誘致に取り組みました。

【課題と今後の対応】

令和7年度は、年間約200回の寄港を見込んでいます。引き続き、円滑で快適なクルーズ船の受入れを進め、都心臨海部の賑わい創出及び観光による市内経済活性化につなげていきます。

38 市内工事事業者の技術力向上支援

(単位:千円)

R6決算額	10
R5決算額	18

(水道局技術監理課)

【事業内容】

「公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)」や「横浜市中企業振興基本条例」などの趣旨を踏まえ、市内工事事業者と連携し、技術力向上に向けた取組を実施しました。

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

市内工事事業者の技術力向上を目的とした、横浜建設業協会主催の「横浜市土木工事技術・安全講習会」へ講師を派遣(1名)しました。

また、工事事故防止を目的として、工事請負事業者を対象に「工事安全大会(全17部署で実施)」、「工事安全研修(受講者227名)」及び「東京ガス体験型事故防止研修(受講者20名)」を開催しました。受講者からは、今後の事故防止に役立つという多くの意見や、ガス管を毀損した際の事故発生状況や影響をよく理解できた等の意見をいただきました。

【課題と今後の対応】

重要なパートナーである市内工事事業者においては、経験豊富な技術者の退職などで、技術力の維持が難しい状況です。今後も、講習会や研修等を通じて、技術力向上の支援を行っていきます。

39 カarbonニュートラル設備投資助成事業

(単位:千円)

R6決算額	194,342
R5決算額	169,165

(経済局ものづくり支援課)

※R5決算額はグリーンリカバリー事業分含む

【事業内容】

市内企業の大半を占める中小企業者に対して、中小企業者が行う省エネ・再エネ設備投資に対する助成を行うことで、脱炭素経営の推進とエネルギー価格の高騰への支援を行いました。

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- ・省エネルギー化支援助成金 交付件数:219件、交付金額:148,870千円
- ・太陽光発電導入支援助成金 交付件数:14件、交付金額:31,000千円

<改善の取組>

多くの事業者が利用しやすい制度に改善することで、脱炭素化に取り組む企業を増やしました。また、太陽光発電設備の導入に対する助成を行うことで、カーボンニュートラルの実現を推進しました。

【課題と今後の対応】

企業の産業競争力を強化するため、脱炭素化への取組は必要です。市内企業が取り残されないよう、引き続き助成金により省エネ・創エネの両面から脱炭素化を推進していきます。

40 中小企業新技術・新製品開発促進助成事業、販路開拓支援事業

(単位:千円)

R6決算額	41,275
R5決算額	35,665

(経済局ものづくり支援課)

【事業内容】

中小企業における付加価値の高い技術・製品の開発や、市場規模の拡大が見込まれる新たな事業分野への取組を促進し、成長力、競争力の強化に繋げるため、研究開発経費の助成や販路開拓に向けた支援を実施しました。

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

	R6	R5
中小企業新技術・新製品開発促進助成	8件(7件)	9件(3件)
販路開拓支援事業	6件(5件)	5件(4件)

※()内は、全体の採択・認定件数のうち、小規模事業者に関する件数

<改善の取組>

脱炭素化等に資する研究・開発について、加点割合を引き上げ、脱炭素に貢献する研究開発へ取り組む企業を一層後押ししました。

【課題と今後の対応】

中小企業がより効果的に付加価値の高い技術や製品づくりが行えるよう、制度の見直しを進めます。また、交付対象案件の事業化が進められるよう一貫した支援を行います。

41 中小企業デジタル化推進支援事業

(単位:千円)

R6決算額	18,358
R5決算額	18,657

(経済局ものづくり支援課)

【事業内容】

市内中小企業のデジタル化を後押しするため、デジタル化に取り組むための設備導入に係る費用を補助しました。また、デジタル化への取組を普及するため、市内中小企業とITベンダーのマッチング及びセミナーイベント「中小企業向けDX・デジタル化推進フェア」の後援を行いました。(主催:IDEC横浜)

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- 中小企業デジタル化推進支援補助金
 - ・導入コース 交付件数 15件、交付金額 1,294千円
 - ・DXコース 交付件数 25件、交付金額 17,019千円
- イベント併催DXセミナー 講師謝金額 45千円

<改善の取組>

小規模事業者向け導入コースとDXを推進する中小企業向けコースの2コースを設けることでデジタル化の段階に応じた支援を行いました。

【課題と今後の対応】

2024年版中小企業白書では、企業のデジタル化への理解や経営資源の不足が課題とされています。そこで、従来の設備投資に対する補助金に加え、デジタル人材育成講座の開催や専門家の訪問による伴走支援を新たに実施し、中小企業のさらなるデジタル化・DXを後押しします。

42 横浜知財みらい企業支援事業、知的財産活動助成金

(単位:千円)

R6決算額	3,956
R5決算額	5,235

(経済局ものづくり支援課)

【事業内容】

独自の技術やノウハウ等の知的財産を活かし経営に取り組み、成長を志向する企業を「横浜知財みらい企業」として認定するとともに、知財コンサルティングや特許等の取得、資金調達の支援などを通じ、知的財産を切り口とした経営の支援を行いました。

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- 横浜知財みらい企業支援事業(事業主体:IDEC横浜)
 - 認定企業:139社 知的財産活動助成金:11社
- 小規模事業者の利用実績:61社・認定企業全体に占める割合43.9%
- 知財セミナー開催:2回

<改善の取組>

INPIT神奈川県知財総合支援窓口及びIDEC横浜と協力し、認定企業へのフォローアップ訪問を実施しました。

【課題と今後の対応】

知的財産を活用し、企業の競争力を高め、権利化しないノウハウや商品アイデア等の流出を防ぐ重要性を多くの中小企業に伝えていく必要があります。関係機関と連携し、セミナーの実施や知財関連の幅広い相談に対応するとともに、認定企業のフォローアップを実施します。

43 グローバルビジネス推進事業

(単位:千円)

R6決算額	23,754
R5決算額	15,826

(経済局イノベーション推進課)

【事業内容】

市内中小企業の海外展開を後押しし、成長・発展につなげるため、IDEC横浜と連携し、横浜グローバルビジネス相談窓口等での相談や海外展示商談会出展助成を実施したほか、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)とも連携し、専門家によるハンズオン支援を実施しました。

また、市内中小企業のビジネスチャンス拡大のため、国内外の経済機関等とのネットワークを活用した取組を促進しました。

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- ・横浜グローバルビジネス相談窓口等相談件数(484件)
- ・海外展開助成支援対象企業数(17社)
- ・ジェトロパートナーによるハンズオン支援(30社)

＜改善の取組＞

令和6年度は従来の相談対応に加え、内閣府エコシステム形成推進事業を活用し、ジェトロの支援の下、市内スタートアップの海外展示会(SWITCH@シンガポール)に出展しました。

【課題と今後の対応】

海外ビジネスに関する多様なニーズや社会情勢等を迅速に把握し、適切な支援をする必要があるため、様々な関係機関との連携を一層強化しながらきめ細かく対応していきます。

44 スタートアップ・イノベーション創出事業

(単位:千円)

R6決算額	243,859
R5決算額	170,587

(経済局イノベーション推進課)

【事業内容】

テック系スタートアップ支援拠点「TECH HUB YOKOHAMA」を開設し、イベント、プログラムなどを通じた人材交流から、テック系スタートアップの成長力を高める環境を構築しました。

また、テック系スタートアップの成長につながる実証実験のための伴走支援及び経費助成を行いました。

女性起業家や創業を目指す方を対象とした専門家相談や民間と連携したセミナーなどにより、起業家の成長・発展を幅広く支援しました。

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- ・TECH HUB YOKOHAMA(イベント実施件数69回、メンバー数109社)
- ・テック系スタートアップ実証実験支援(採択事業者数13件)
- ・女性起業家の創業・成長支援(窓口相談1,553件、新規創業19件)
- ・特定創業支援等事業の証明書発行数(725件)
- ・起業・新規事業を促進する「横浜ビジネスグランプリ」(応募件数52件)

＜改善の取組＞

テック系スタートアップ中心に、成長段階に応じた支援を展開しました。

【課題と今後の対応】

ネットワークによる関係構築が進んだものの、成長には直結していないことから、今後はテック系スタートアップへの個別支援を実施し、成長を加速していきます。また、テック系スタートアップに向け、試作発注や協業を促進するための相談支援体制を構築します。

45 オープンイノベーション推進事業

(単位:千円)

R6決算額	108,601
R5決算額	131,431

(経済局イノベーション推進課)

【事業内容】

ディープテックの研究・開発に取り組む中小企業・スタートアップ等に対して、大企業・大学等とのマッチング、各種セミナーの実施、技術連携・販路開拓など、ニーズに応じた支援を実施しました。

また、社会課題解決に向けて、先端技術を活用した実証実験を支援しました。

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- ・IDEC横浜、(公財)木原記念横浜生命科学振興財団(木原財団)等による事業化・研究開発支援(55件)
- ・イベント、セミナーの実施(計14回)
- ・横浜実証ワンストップセンターを通じた実証実験件数(5件)

＜改善の取組＞

個別企業のニーズに応じた研究開発や実証実験を支援しました。

【課題と今後の対応】

さらなるイノベーション創出を目指し、木原財団や市内各区局等との連携を一層強化し、事業化・研究開発支援に取り組むとともに、社会的インパクトのある新技術を中心とした実証実験への支援を強化していきます。

46 商店街プレミアム付商品券支援事業

(単位:千円)

R6決算額	194,382
R5決算額	159,023

(経済局商業振興課)

【事業内容】

商店会が消費喚起策として行うプレミアム付商品券の発行を支援しました。特に、電子商品券事業の実施によるキャッシュレスサービスの活用を促進しました。

・補助率

事業費(プレミアム分):10/10

事務費:3/4

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

申請件数:40件

(内訳:紙の商品券:33件 電子商品券:6件 広域電子商品券:1件)

＜改善の取組＞

商品券発行に係る事務負担により実施に躊躇する商店会が多い状況に対し、個々の商店会の事務負担が少ない広域電子商品券事業を実施することで、参加しやすい環境を整えました。

【課題と今後の対応】

商店会の事務負担軽減に向けて、引き続き、民間サポート事業者の案内や、広域電子商品券事業をはじめとした小規模な商店会も参加できる仕組みづくり等に取り組めます。

	補助上限	
	事業費	事務費
紙の商品券	300万円	50万円
電子商品券	500万円	200万円
広域電子商品券	5,000万円	2,250万円

47 補助金事務デジタル化促進事業

(単位:千円)

R6決算額	3,191
R5決算額	3,123

(経済局企画調整課)

【事業内容】

業務アプリを作成できるクラウドサービスを導入し、事業者の申請(手続き)事務等のデジタル化を促進しました。

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

経済局で実施する補助金等の申請のデジタル化を推進するため、各業務でオンライン申請フォームの作成を行うことができるクラウドサービスを導入しました。導入により、補助金申請のオンライン化を促進したほか、事業者向けのアンケート調査や事業者等との情報共有のツールとして活用するなど、中小・小規模事業者の利便性向上や負担軽減に取り組みました。

【課題と今後の対応】

今後も、補助金をはじめとした各種手続きのデジタル化を進める必要があります。引き続き、導入したクラウドサービスの活用を広げることで、補助金事務等のデジタル化を促進します。

48 企業立地促進条例による助成事業（中小企業分）

(単位:千円)

R6決算額	250,800
R5決算額	294,419

(経済局企業投資促進課)

【事業内容】

企業立地等促進特定地域等において、助成金の交付及び市税の特例等を講ずることにより、企業立地等の促進を図り、併せて市民雇用とともに市内雇用の増大及び市内企業の事業機会の拡大を図ることにより、横浜経済の活性化を促進しました。

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- ・市内中小企業への助成金の交付:15件、市税の軽減措置:5件
- 【参考】市内中小企業の認定件数(累計、令和7年3月末):36件

特定地域等:①みなとみらい21②横浜駅周辺③関内周辺④新横浜都心⑤港北ニュータウン⑥京浜臨海部⑦鶴見東部⑧鶴見西部・港北東部⑨臨海南部⑩内陸南部⑪旭・瀬谷⑫港北中部⑬内陸北部⑭特定地域以外の市域

【課題と今後の対応】

企業を取り巻く経営環境が変化する中で、市内中小企業の成長・発展を後押しするとともに、新たな企業立地を促すことで建設・設備投資や事業活動における市内企業の事業機会の拡大につなげていきます。

49 次世代重点分野立地促進助成事業（中小企業分）

(単位:千円)

R6決算額	2,500
R5決算額	3,750

(経済局企業投資促進課)

【事業内容】

脱炭素、子育て、モビリティ分野の企業の市内進出及び市内拡張に助成金を交付し、横浜経済の持続的成長に資する企業の集積を図りました。

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

市内中小企業への助成金の交付:1件

【課題と今後の対応】

成長が見込まれる事業分野を見直すとともに、経営層の意思決定に必要なインセンティブにより、中小企業を始めとした企業の市内での事業拡大を支援します。

50

公民連携による国際技術協力事業（Y-PORT事業）

（単位：千円）

R6決算額	48,529
R5決算額	64,155

【事業内容】

新興国諸都市の都市課題の解決支援と市内企業のビジネス機会の拡大を狙いとして、公民連携による国際技術協力を推進する事業です。

海外都市・企業との国際会議やワークショップ等を開催し、市内企業の海外インフラビジネス機会の創出に取り組んでいます。

（国際局グローバルネットワーク推進課）

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

具体的な実績・成果として、市内企業の汚泥脱水装置がフィリピン国内の食品工場に納入され下水処理の効率化に貢献するなど、4件の海外インフラビジネスを創出しました。その他、タイ・バンコク都等での温室効果ガスの排出削減を目的とした調査や、海外の気候変動分野の行政担当者を対象に横浜の制度や技術をプロモーションする研修事業など、市内企業と6件の調査・実証に取り組みました。

【課題と今後の対応】

気候変動は地球規模の課題です。サーキュラーエコミーやカーボンニュートラルをテーマにした本市主催「アジア・スマートシティ会議」等を通じて、アジア諸都市や国際機関等との連携を強化し、市内企業のビジネス機会の創出につなげます。

51

MICE誘致・開催支援事業

（単位：千円）

R6決算額	17,000
R5決算額	19,450

【事業内容】

国際会議等のMICEの誘致・開催支援及びMICEビジネスへの参画促進を目的とした事業です。

「コンベンション開催支援助成金」により、コンベンション主催者が市内事業者から調達することを条件に、開催に要する経費の一部を助成することで、市内経済活性化を図りました。

（にぎわいスポーツ文化局観光MICE振興課）

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

コンベンションの主催者を対象に、会場備品・機材費や市内宿泊費、貸切バス手配費、アトラクション手配費等、コンベンション開催に必要な経費を助成することで、市内中小企業者への発注につなげました。

コンベンション主催者による市内中小企業者への
発注件数：69件、発注額：761,282千円
（令和5年度発注件数：77件、発注額：721,292千円）

【課題と今後の対応】

昨今は、サステナビリティに配慮した取組が重視される傾向にあり、MICEビジネスのすそ野もますます広がっています。今後、市内発注をさらに高めていくために、より広い分野にわたる市内事業者のMICEへの理解促進、参入につながる施策を引き続き展開していきます。

52

横浜市SDGs認証制度"Y-SDGs"

（単位：千円）

R6決算額	15,000
R5決算額	16,000

【事業内容】

SDGs達成に向けた事業者の取組を4分野・30項目で評価し市が認証することで、持続可能な経営・運営への転換、新たな顧客や取引先の拡大、さらには、投資家や金融機関によるESG投資等の投融資判断への活用につなげるものです。

（脱炭素・GREEN×EXPO推進局循環型社会推進課）

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- ・新規認証事業者数：125事業者
- ・ヨコハマSDGsデザインセンターを中心に、認証申請に向けた相談支援のほか、認証取得後のコンサルティング等サポートや、動画作成や事業者同士の交流会でのPR機会の拡充により、事業者の取組推進を支援しました。
- ・事業者の申請の負担を考慮し、認証期間を2年間から4年間に延長しました。

【課題と今後の対応】

新規認証事業者数は若干の減少傾向にあるため、メールマガジン等を活用した制度周知や、事前相談会による認証希望者へのフォローを行うとともに、認証事業者へのヒアリングを通じて、認証の効果やメリットを整理しPRするなど、事業者のSDGsへの取組を促進していきます。

53

事業者脱炭素経営支援事業

（単位：千円）

R6決算額	867
R5決算額	11,961

【事業内容】

2030年のハーフカーボン及び2050年のカーボンニュートラル達成に向け、市内企業の99%以上を占める中小企業の皆様が脱炭素化に取り組むことが重要です。脱炭素化に取り組むきっかけや、実際に取り組むにあたってのステップ、様々な事例等を情報提供することで、市内中小企業の脱炭素経営に向けた支援の充実につなげました。

（脱炭素・GREEN×EXPO推進局循環型社会推進課）

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- ・脱炭素化の取組の概要や他社事例、支援制度などを掲載したガイドライン（実践編）をイベントやセミナー等で配布しました。
- ・「市内中小企業向け脱炭素ガイドライン（実践編）」を活用したセミナーを開催し（3月）、脱炭素経営のメリットや取り組むためのステップの説明、中小企業の皆様の取組事例の紹介等を行いました。

【課題と今後の対応】

本市の様々な支援事業の中で、脱炭素ガイドライン（入門編・実践編）を活用し脱炭素化を促していきます。

54 市民や企業と連携した地産地消の展開事業

(単位:千円)

R6決算額	1,232
R5決算額	851

(みどり環境局農業振興課)

【事業内容】

地産地消の推進のため、市内産農畜産物を活用したビジネスに取り組む意欲のある市内中小企業等を対象に、育成プログラム(全5回の講座)と補助プログラムによる支援を行います。

令和6年度は地産地消に取り組む事業者に対して、ビジネスプランの実現性向上と経営ノウハウの強化を目的とした育成講座と、講座を経て選定された事業者を対象とした、専門家による個別相談や情報交換会を開催しました。

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

・育成プログラム(受講:6事業者)

先行事例の紹介や収益力向上に関する講座などを開催し、受講者からは「具体的な実体験を開けるので参考になった」「色々な講座があり、とてもバランスが良く、助かった」等の声が寄せられました。

・補助プログラム(個別相談:1事業者、情報交換会:3事業者)

専門家による個別相談や、事業者同士が課題感などを共有する情報交換会を開催しました。

【課題と今後の対応】

本事業と地産地消のPRをより効果的に進めることで、中小企業等の育成講座への参加につなげ、市内産農畜産物の付加価値の向上につながる新たな地産地消ビジネスの創出を支援します。

55 横浜水ビジネス協議会の運営による市内企業の海外展開支援

(単位:千円)

R6決算額	36,526
R5決算額	31,326

(下水道河川局マネジメント推進課・水道局国際事業課)

【事業内容】

市内企業の水環境に関する多様な技術や、横浜市の上下水道の運営実績などを海外の水ビジネス展開に生かすため、協議会の運営を通じて情報共有、意見交換、プロモーションなどを行い、中小企業を含む市内企業の海外展開の支援を行いました。

横浜水ビジネス協議会会員数
(令和7年3月31日現在):167会員、うち市内
中小企業55社

【令和6年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

新興国の経済成長に伴い、上下水道分野を中心とする水ビジネス市場をビジネスチャンスと捉えて企業との連携に取り組んでいます。例年に引き続き、市内企業を中心とした会員企業と海外事業体とのビジネスマッチング等を通じて情報提供等を行いました(18回)。さらに企業間のビジネスマッチング機会創出として重要視されるベトナム国の国際展示会「ベトナムウォーター2024」、フィリピン国の「ウォーターフィリピンズ」に会員企業と合同で出展し、市内中小企業2社の受注・成約につなげました。

【課題と今後の対応】

国やJICAと連携した海外プロジェクトを通じた情報収集のほか、これまでに構築した海外諸都市とのネットワークを活用し、会員企業のニーズに沿った海外地域の展示会出展支援やフォロー・企業ヒアリングも丁寧に行い、市内中小企業等の海外水ビジネス展開支援の機会拡充に努めます。

1 鶴見区

【事業内容】

○商店街魅力発信支援事業(地域振興課)

＜事業の目的・概要＞

商店会と地域団体等が連携して実施するイベントに対し助成金を交付しました。

また、商店街のにぎわい創出を目的とし、区内の複数商店街を周る商店街スタンプラリーを実施しました。

＜令和6年度実績＞

- ・補助金の交付 交付件数:8件、 交付金額:1,110千円
- ・鶴見区商店街スタンプラリー(令和6年10月～12月実施)
参加商店会数:12商店会(66店舗)
応募総数:541件

○商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

＜事業の目的・概要＞

商店会が地域とのふれあいを深め、にぎわいを創出することを目的に、商店会が中心となり実施するイベントに対して、助成金を交付し支援しました。

＜令和6年度実績＞

- 交付件数:8件、 交付金額:1,772千円



＜商店街スタンプラリー＞

(単位:千円)	
R6決算額	3,685【1,772】
R5決算額	3,990【1,371】

※【 】は区配額

【市内企業等の声】

＜商店街魅力発信支援事業＞

- ・地域と商店街が一緒になってイベントを運営でき、例年以上の人出となった。(補助金の交付)
- ・スタンプラリーを楽しんでいるお客様が多かった。継続することでイベントが定着し、商店街振興につながると良い。(商店街スタンプラリー)

＜商店街活性化イベント助成事業＞

- ・地域住民がお祭りや地元のイベントを期待していることが実感できた。また、商店会活動への参加を促す効果もあった。

2 神奈川区

【事業内容】

○神奈川区商店街スタンプラリー(令和6年11月1日～令和7年1月31日)(地域振興課)

区内商店街と店舗への来街機会創出を目的としたスタンプラリーを実施。イベントテーマを「おやつ」とし、区内のスイーツ等の「おやつ」を扱う対象店舗を3回利用して応募した方に、抽選で賞品を贈呈しました。多くの店舗に参加していただいたことで、普段あまり知られていない商店街・個店の存在や魅力について、周知を図ることができました。

＜実績＞

- 応募総数406件、商店街マップ配布部数:10,000部

○神奈川区商店街キャラクター「かごにゃん」・神奈川区商店街と花MAP(地域振興課)

経済局との区局間連携事業として、区内の商店街と花スポットをMAPと文章で紹介した「神奈川区商店街と花MAP」を作成し、商店街や区民利用施設で配布しました。また、商店街との協議の上、神奈川区商店街キャラクター「かごにゃん」を作成し、MAPの表紙を飾るとともに、商店街や加盟店で広く使用できるよう、手続きの整備を行いました。

＜実績＞

- 印刷部数:日本語版 20,500部、英語版・やさしい日本語版 各1,000部

○商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

商店街の活性化や魅力ある商店街づくりに繋げることを目的に、商店街が中心となり実施するイベントに対して、助成金を交付し、支援しました。

＜実績＞

- 3件、328千円

(単位:千円)	
R6決算額	3,177【1,328】
R5決算額	2,287【 758】

※【 】は区配額

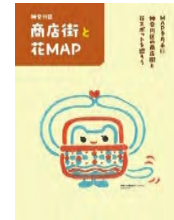
【市内企業等の声】

＜参加店舗・応募者からの声＞

- ・新しいお店を発見できて良かった。
- ・商店街の活性化になる



＜神奈川区商店街おやつラリー＞



＜神奈川区商店街と花MAP＞

3 西区

【事業内容】

○商店街及び「まち」のにぎわい創出事業(地域振興課)

西区制80周年を記念し、区民・来街者の皆さまからアンケートで募集したお薦めのお店を掲載した冊子「横浜西区LOVEWalker」を発行しました。掲載店舗や観光案内所、区民利用施設等で配布し、商店街・個店の魅力について広く発信しました。

区内商店街と店舗への誘客促進を目的に、スタンプラリーを開催しています。令和6年度は「横浜西区LOVEWalker」掲載店舗も対象に加えて実施しました。

＜令和6年度実績＞

- ・横浜西区LOVEWalker 発行部数:35,000部
- ・西区商店街スタンプラリー(令和6年8月19日～9月30日)
参加店舗数:172店舗(12商店会152店舗、横浜西区LOVEWalker掲載20店舗)
応募件数:1,536件

○商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

商店会等が中心となり実施するイベントに対して、助成金を交付し、支援しました。

＜令和6年度実績＞

- 交付団体:4団体、交付金額:1,290千円

(単位:千円)	
R6決算額	3,695【1,290】
R5決算額	4,623【 757】

※【 】は区配額

【市内企業等の声】

＜スタンプラリー参加者からの声＞

- ・お店を知るきっかけになった。
- ・最近忙しくネットスーパーを多用していたが、休日に子どもと商店街を歩いて買い物をする機会になった。
- ・お買い物やお食事をするのが楽しみのになった。
- ・こういう取り組みがあると、また来たいと思う。



4 中区

【事業内容】

○中区商店街魅力アップ事業(地域振興課)

＜事業の目的・概要＞

現在の商店街を取り巻く環境は、店主の高齢化や後継者不足等のほか、大型商業施設の進出による顧客の減少など、厳しい状況が続いています。このような現状を受け、地域社会の発展に貢献してきた中区の商店街が、さらに魅力を増し賑わうことを目指し、商店街活性化に向けた支援を行いました。

＜令和6年度実績＞

1 商店街広報活動事業

- (1) 地元コミュニティFMを活用した「ただいま商店街！」番組制作及び放送
- (2) 地域広報紙への記事掲載
上記ラジオ番組及び「2 SDGs商店街プロジェクト事業」の取組内容を掲載
- (3) その他 平成29年度から作成・配信している商店街紹介動画の配信

2 SDGs商店街プロジェクト事業

- (1) 北方小学校、商店街との連携による映像作成、発信を支援
- (2) マリンFMの番組内において取組成果を発信

○区配予算事業

商店街活性化イベント事業補助金 申請団体:24団体(計 5,435千円交付)

(単位:千円)

R6決算額	8,571【5,435】
R5決算額	8,436【5,136】

※【 】は区配額

【市内企業等の声】

コミュニティFMにおける紹介が、新規顧客の獲得につながった。このような支援を今後も続けてほしい。(商店街関係者)／子どもの頃に親と一緒に商店街で買い物をすることが、昔に比べると少なくなっている中、自分たちの街の暮らしに根付いている商店街を取材することは自分たちの街にあるコミュニケーションや文化を知る機会になると思う。こうした北方小学校の取り組みがロールモデルとなって、全国の小学校で取り組んでほしい。



5 南区

【事業内容】

○みなみ商店街等活性化事業(地域振興課)

＜事業の目的・概要＞

地域コミュニティの核としての役割をもつ商店街の活性化及び地域経済の活力を維持するとともに、地域の連携を促進し賑わいの創出や魅力アップの取組を行いました。

＜令和6年度実績＞

・イベントの実施

商店街朝市 令和6年10月6日(日) 大岡健康プラザで「いきいきふれあい南なんデー」と同時開催

商店街フェスタ「南区の食と笑いを召し上がれ」 令和7年2月7日(金) 市庁舎アトリウムで開催

・商店街活性化イベント助成事業補助

3商店街6イベント 交付金額:1,152千円

・商店街PR事業

商店街フェスタ開催に合わせて南区商店街PRビデオを市営地下鉄車内動画モニターで放映

・南区商店街マップの作成

区の魅力と商店街を紹介する商店街マップ(阪東橋・南太田・吉野町エリア)を作成

(単位:千円)

R6決算額	3,171【652】
R5決算額	2,849【585】

※【 】は区配額

【市内企業等の声】



- ・回遊性を高め賑わい創出できた。
- ・季節感が出るように工夫した。
- ・ハロウィンコスチュームが派手になり、楽しまれている実感が湧いた。
- ・店舗を知ってもらう機会になった。
- ・SNS発信も行った。

6 港南区

【事業内容】

○ひまわりを活用した商店街振興(地域振興課)

＜事業の目的・概要＞

区内小学生のふるさと意識の醸成と商店街の振興を目的として、港南区商店街連合会と区役所が港南区ひまわりの花絵画コンクールを共催しました。

区内及び近隣区在住の小学生及びひまわりを介して交流のある宮城県大崎市の小学生を対象に、区の花「ひまわり」を題材にした絵を募集し、優秀作品(30点)を表彰しました。

＜令和6年度実績＞

応募総数:756点

○商店街のイベント支援事業(地域振興課)

＜事業の目的・概要＞

区内商店街の活性化を目的として、商店街のイベントの広報等を通じて区内商店街の魅力を伝えました。

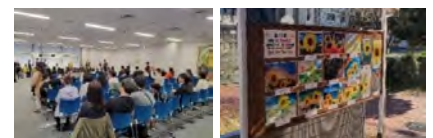
＜令和6年度実績＞

港南区で探す「商店街の絶景」と題した記事をタウンニュースWEB版に掲載

(単位:千円)

R6決算額	2,203【1,683】
R5決算額	2,201【1,654】

※【 】は区配額



＜ひまわりの花絵画コンクール
表彰式・商店街掲示の様子＞

【市内企業等の声】

- ・イベントは一時的な集客であることを再認識し、平常時の商店街の運営について集客力の向上や魅力あるテナントの誘致などを検討する必要があると感じた。
- ・商店街をPRしていく方法について考えるきっかけになった。

7

保土ケ谷区

【事業内容】

○ほ도가やクイズラリー(地域振興課)

＜事業目的・概要＞

商店街の店舗にクイズを掲示し、回答数に応じて横浜FCのチケットや商店街景品が当たる事業を実施しました。横浜FCに関心がある方の商店街利用を促すとともに、商店街来街者が横浜FCに関心を持つきっかけをつくることで、双方の利用者獲得を図りました。

＜実績＞

募集期間:令和7年2月8日(土)～3月9日(日) 応募総数:508通

○ほ도가やこどもファクトリーツアー(地域振興課)

＜事業の目的・概要＞

横浜西部工業会の保土ケ谷区加盟企業をPRするため、区内の小学生を対象に工場見学会を実施しました。区内に優れた技術を持つ工場・事業所があることを知ってもらうと同時に、区内製造業の魅力を発信し将来の担い手の発掘を図りました。

＜実績＞

実施日:令和7年3月26日(水) 場所:シナノ紙工株式会社、株式会社大協製作所
参加児童数:25組51名

(単位:千円)

R6決算額	1,878【827】
R5決算額	1,170【590】

※【 】は区配額

【市内企業等の声】

・ほ도가やクイズラリー参加を理由に、新たな年齢層からの来客があった。顧客獲得と商店街PRのよいきっかけになった。
・こどもファクトリーツアーの参加児童から、工業に興味を持ったという声がたくさん聞こえた。また参加保護者への企業PRにも繋がった。



＜ほ도가やこどもファクトリーツアー＞

8

旭区

【事業内容】

○あさひの逸品事業(地域振興課)

＜事業の目的・概要＞

地域経済及び地域コミュニティの発展を目的として、旭区内で販売されている食べもの、飲みものの中で、特においしいと推薦のあったものや、旭区ならではの特徴のあるものを「あさひの逸品」としてPRしました。

＜実績＞

- ・ノベルティグッズ配布キャンペーン(10月～11月)を実施し、認定店に多くの方が足を運んでくれました。
- ・「あさひさんさんウォーク」(福祉保健課)と連携した広報を実施することで、あさひの逸品キャンペーンを幅広い年齢層へPRしました。

○商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

＜事業の目的・概要＞

旭区内の商店街が地域の賑わいを創出するために実施するイベントを、支援します。魅力ある商店街づくりや商店街の活性化を促進することを目的とする事業で、各商店街が地域の特性を生かしたイベントを実施しました。

＜実績＞

交付団体:6団体、交付金額:1,566千円

(単位:千円)

R6決算額	2,664【1,566】
R5決算額	3,699【1,708】

※【 】は区配額

【市内企業等の声】

・キャンペーンをきっかけに、ファミリー層や新しいお客さまが来店してくれてよかった。
・ノベルティグッズ目当てに来店してくれる方がいたので、集客の効果が出ていると感じた。
・キャンペーンや店舗の情報をSNS等で発信してくれるお客さまがいた。



＜あさひの逸品キャンペーンチラシ＞

9

磯子区

【事業内容】

○商店街にぎわいづくり事業(地域振興課)

商店街の魅力の紹介、来街のきっかけ作りを目的に、「商店街朝市」の実施や「いそご商店街MAP」の配布を行いました。また、商店街の参加店舗で買い物をする「宝くじ」がもらえ、お店からのプレゼントが当たる「いそご商店街宝くじ」を区商連と共催で実施しました。

＜実績＞

【商店街朝市の実施(全4回)】

- ・延べ出店数38店舗
- ・延べ来場者数:約60,400人(同時開催イベント来場者含む)

【いそご商店街MAPの更新・増刷】

- ・印刷部数:10,000部(区役所・商店街ほか、区内各郵便局等で配布)

【いそご商店街宝くじの実施(宝くじ配布期間:10/12～11/10)】

- ・参加店舗数:52店舗 ・参加商店街数:11(15商店街中)
- ・宝くじの配布枚数:21,875枚

○区の魅力創出・発信事業(区政推進課)

地域に根付き、愛されている食べ物や飲み物を「磯子の逸品」として紹介しており、令和7年1月に立ち上げた磯子区の魅力発信ポータルサイト「ISOGO+」(いそごプラス)に「磯子の逸品」を掲載し、また、「磯子の逸品」の店舗で使えるクーポン企画を実施しました。



＜いそご商店街MAP＞

(単位:千円)

R6決算額	6,522【1,917】
R5決算額	6,400【1,696】

※【 】は区配額

【市内企業等の声】

・商店街朝市の開催やいそご商店街MAPなどの広報が、商店街を知っていた多く機会となった。また、宝くじの配布がお客様との会話のきっかけとなるなど、”お客様に買い物をもっと楽しんでもらうこと”や”商店街の魅力発信”への効果があった。
・「磯子の逸品」のクーポン企画では、アンケート結果において「初めて店舗へ利用した」という人も多く、店舗の賑わい創出効果があった。

10

金沢区

【事業内容】

○LINKAI横浜金沢推進事業(区政推進課)

金沢区の臨海部にある産業集積エリアは、市内でも有数の産業集積拠点であり、そのエリアを平成29年12月に「LINKAI横浜金沢」と名付け、ブランドイメージの創出をはじめとした取組を展開しています。

<令和6年度実績>

- 1 Aozora Factory2024@泥亀公園
親子向けものづくり体験イベントを産学官連携で開催
(20ブース・来場者1,500人)
- 2 LINKAI横浜金沢企業紹介冊子
大学生が企業を取材し、学生向けPR冊子を発行
(5,000部・10社掲載・大学生:42人参加)
- 3 テクニカルショウヨコハマ2025出展
神奈川県下最大級の工業技術・製品総合見本市テクニカルショウヨコハマにLINKAI横浜金沢ブースを出展(企業数:12社)



<Aozora Factory2024>



<企業紹介冊子>

(単位:千円)	
R6決算額	6,544【4,110】
R5決算額	8,349【4,427】

※【 】は区配額

【市内企業等の声】

<Aozora Factory2024@泥亀公園>

「来場者は1,500人を超え、体験キットもほぼ完売。LINKAI横浜金沢の魅力発信と地域とのつながりを実感できる貴重な機会となった。」

<LINKAI横浜金沢企業紹介冊子>

「学生にわかりやすく伝えるにはどうすればよいかを考える中で、改めて自社の強みや事業を見直す良い機会となった。」

<テクニカルショウヨコハマ2025出展>

「様々な企業と交流ができ、つながりができてよかった。」

11

港北区

【事業内容】

○港北魅力発見事業(区政推進課)

製造業の事業所数市内最多の特色を活かし、事業者と区民との良好な関係づくりを醸成するため、普段は見ることができない工場を巡る「港北オープンファクトリー」を開催しました。

<令和6年度実績:第13回港北オープンファクトリー(令和7年3月8日)>

- ・見学先:区内工場(15か所) 参加者:450人 申込み:617組1,499人
- ・広報よこはま港北区版での紹介 1回(令和7年1月)



<第13回港北オープンファクトリーの様子>

○港北区商店街活性化事業(地域振興課)

地元商店街の魅力を発信し、商店街を利用するきっかけづくりとして、スタンプラリーイベント「こうほくの商店街 ちょいより散歩」を港北区商店街連合会と連携して開催しました。

<令和6年度実績:こうほくの商店街 ちょいより散歩(令和6年10月16日~12月15日)>

参加店舗数:107店舗 抽選応募件数:607件 スタンプ台紙配布数:7,000部

(単位:千円)	
R6決算額	4,915【2,862】
R5決算額	4,140【2,061】

※【 】は区配額

【市内企業等の声】

<港北魅力発見事業>

- ・地域との交流を深めることができたとともに、「モノづくり」に関心をもってもらえる貴重な機会となった。
- ・若手社員に案内をお願いすることで、人材育成にもつながっている。

<港北区商店街活性化事業>

抽選応募のルールの見直しや、パンフレットに参加店舗のマップを載せたことにより、抽選応募件数が昨年度より200件以上増え、より多くの方の来街のきっかけ作りとなった。



<こうほくの商店街 ちょいより散歩 スタンプ台紙>

12

緑区

【事業内容】

○緑区商店街振興事業(地域振興課)

<事業の目的・概要>

消費者と商店街の顔の見える関係づくりを支援し、商店街ならではの「魅力」を地域の消費者に再発見してもらうことで、活性化に繋げることを目的としています。

<令和6年度実績>

- ・商店街振興支援物品の作製・配付
 - ・緑区商店街連合会との協議により、区民の方に商店街の活動をより一層知ってもらうための啓発物品を作製し、各商店街に配付しました。
- (配付数 のぼり旗:各30個、ジャンパー:各20着、Tシャツ:各20着)

○とれたてみどり地産地消推進事業(区政推進課)

<事業の目的・概要>

地産地消の推進を目的として、「みどりとれたてレシピ(区内のよこはま地産地消サポート店が考案した、地元農作物を使ったレシピの紹介動画)」の視聴促進キャンペーンを実施しました。

<令和6年度実績>

開催期間:令和6年11月1日から令和6年12月17日まで
アンケート回答数:129件 景品配布数:80件

(単位:千円)	
R6決算額	3,793【911】
R5決算額	3,241【112】

※【 】は区配額

【市内企業等の声】

<緑区商店街振興事業>

「今後、様々なイベントで活用し、啓発に力を入れていきたい」(商店街)

<とれたてみどり地産地消推進事業>

「キャンペーンをきっかけとしたご来店があり嬉しい。」



<よこはま地産地消サポート店>

13 青葉区

【事業内容】

○商店街活性化・中小企業振興事業(地域振興課)

各商店会が、自治会等を中心とした地域団体と連携して実施する集客イベント等を支援するとともに、区内商店街の積極的なPRを行いました。また、区内での起業を促進するため、起業支援セミナーを行いました。

<令和6年度実績>

・広報よこはま青葉区版でのPR

自治会町内会のイベントと合わせて夏の商店街イベントを紹介

・起業支援イベントの実施

青葉区で起業を考えている人・起業家と交流したい人向けに、連続講座(全3回)と交流会による起業支援イベントを開催しました。

・青葉区商店街お散歩まっぷを更新しました。

○商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

各商店会が実施するイベントへの支援を行いました。

(単位:千円)

R6決算額	3,560【1,842】
R5決算額	4,877【1,942】

※【 】は区配額

【市内企業等の声】

・開催するイベントをきっかけに、商店街だけでなく地域の方々がつながるきっかけとなっている。

・補助金を利用することで充実したイベントが開催でき、助かっている。

・これからも、より多くの商店街で補助金を利用してイベントを開催するなどして、より一層地域を盛り上げていきたい。



<青葉区商店街 お散歩まっぷ>
<起業支援イベント>

14 都筑区

【事業内容】

○メイドインつづき推進事業(区内中小製造業支援)(区政推進課)

区内中小製造事業所の優れた技術力、独創的な製品のPR等、販路拡大につながる支援を実施しました。

<令和6年度実績(抜粋)>

・テクニカルショウヨコハマ2025への出展支援(令和7年2月5日～2月7日、出展企業数:29社)

・企業紹介冊子の発行(掲載企業数:46社、部数:2,000部)

・ecoチャレ2024(令和6年11月16日、来場者数:1,000人以上)



<テクニカルショウヨコハマ2025>

○商店街魅力発信事業(地域振興課)

商店街振興及び魅力の発信により、地域のにぎわいづくりを図る取組を実施しました。

<令和6年度実績(抜粋)>

・Let'sGo商店街事業

商店街と区民との交流促進及び商店街利用のきっかけづくりとしてSNSに商店街の写真を投稿すると抽選でプロスポーツチームグッズ等の賞品があたる企画を実施しました。



<Let'sGo商店街事業>

(単位:千円)

R6決算額	4,589【1,722】
R5決算額	5,584【2,253】

※【 】は区配額

【市内企業等の声】

<メイドインつづき推進事業(区内中小製造業支援)>

・本展示会で商談につながった実績があるので、引き続き出展していきたい。

・ワークショップ内容を考える過程で良い企業連携、コミュニケーションがとれた。

<商店街魅力発信事業>

・商店街のPRに繋がっている。

・商店街を訪れるきっかけになっている。

15 戸塚区

【事業内容】

○とつかものづくり支援事業(地域振興課)

<事業の目的・概要>

地域の中小ものづくり事業者の発展の一助となる研修を実施するとともに、イベントを通じて区民のものづくり企業に対する関心を高め、企業間連携と地域経済の活性化を図ります。

<令和6年度実績>

・「戸塚ものづくり自慢展」を開催し、中小製造業者が出展して技術や製品を広く区民に紹介しました。(約1,400人來場)

○商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

<事業の目的・概要>

区内商店会の活性化を目的として、各商店会主催のイベントを支援しました。

<令和6年度実績>

・区内商店会による11件のイベントに対し、助成金を交付

(単位:千円)

R6決算額	4,449【2,848】
R5決算額	5,070【2,716】

※【 】は区配額

【市内企業等の声】

<戸塚ものづくり自慢展>

・毎年楽しみにしている来場者がいるので、これからも参加していきたいです。

・一般の方とお話することができ、ものづくりへの興味があることがわかった。



16 栄区

(単位:千円)

R6決算額	4,621【470】
R5決算額	3,628【720】

※【 】は区配額

【事業内容】

○ほっとイルミネーション(地域振興課)

栄区の玄関口である本郷台駅前において、区内の商店街や企業と協働して、樹木や動物のオブジェをイルミネーションで彩りました。点灯初日には、クリスマスソングの披露とともに、イルミネーション点灯式を行いました。

- ・開催期間 令和6年12月～令和7年1月
- ・主催・共催 栄区、本郷台駅前広場活性化推進委員会、けやきロード本郷台駅前商店会
- ・協力企業 石井造園(株)、(株)信光社、(株)緑心園

○人がつながり、まちが元気になる商店街支援事業(地域振興課)

地域と商店街のつながりをつくり、賑わい創出を図るため、商店街の魅力発信のための取組を行いました。

<令和6年度実績>

栄区商店街をPRするホームページを刷新したほか、栄区内6商店街を紹介する動画を作成し、区役所内デジタルサイネージや区民利用施設、SNSによる広報を実施し、集客・消費促進を図りました。

【市内企業等の声】

- ・本郷台駅前広場を利用して、今後もさまざまなイベントに参加し、商店街を活性化していきたい。
- ・常連の方だけでなく、区外の方を含め知っていただき、足を運んでいただく良いきっかけとなった。



17 泉区

(単位:千円)

R6決算額	1,415【0】
R5決算額	1,452【0】

※【 】は区配額

【事業内容】

○商店街振興支援事業(地域振興課)

商店街の賑わいづくりと活性化へ繋げるため、イベントやプロモーションの取組を協働で実施する事業です。

商店街の各店舗の魅力を多くの方に知ってもらい、商店街の集客と活性化につなげるため、季節に合わせて「いっずんカレーイベント」「いっずんハロウィン」「応援ありがとうスタンプラリー」を開催しました。

<実績>

・イベントの実施

いっずんカレーイベント

令和6年7月1日～8月31日:3,388食

いっずんハロウィン

令和6年10月1日～10月31日:1,577食

商店街応援ありがとうスタンプラリー

令和7年2月1日～2月28日:応募総数525件



【市内企業等の声】

- ・イベントをきっかけに新しく来店してくださるお客様が増えた。
- ・普段あまり商店街を利用しない方も区のキャラクターグッズが景品となることでお子様と一緒に訪れてくれたり、多くの方に商店街の魅力を知ってもらえた。
- ・区役所と連携して広報することで、来訪者の増加につながった。

18 瀬谷区

(単位:千円)

R6決算額	4,342【873】
R5決算額	3,853【747】

※【 】は区配額

【事業内容】

○商工業元気アップ事業(地域振興課)

商工業の活性化を図るため、次の事業に取り組みました。

【瀬谷の逸品事業】

リーフレット改定や広報よこはまへのコラム掲載等を行い、認知度の向上を図りました。

<令和6年度実績>

「瀬谷の逸品」リーフレットの改訂 配布数約4,000部

【商店街元気づくり事業】

- ・買い物でスクラッチに参加できるイベントを開催し、販売・来街促進に繋がりました。
- ・商店街の自主企画事業に対して補助金を交付しました。
- ・商店主らの意識啓発を目的に、商店街が抱える課題への対策を検討する事業を実施しました。

<令和6年度実績>

スクラッチイベント 3商店会、参加数906 ・補助金交付 516,000円

【ものづくり支援事業】

区内中小製造業等PRするパネル展を実施しました。

<令和6年度実績>

区役所区民ホール、瀬谷フェスティバルでの展示、区役所3階にて常設展示

【市内企業等の声】

- ・「瀬谷の逸品」を広くPRすることで、お店の認知度アップになり、新規客の増加につながった。
- ・商店街イベントを実施したことで、商店街のPR、及び店舗の利用に繋がった。
- ・またイベントを実施することで、お客様に楽しみながら買い物をしたり味わっていただくことができた。
- ・中小製造業等PRパネル展を開催し、区内の工業について広く区民に知っていただく機会を設けることができた。



<「瀬谷の逸品」リーフレット>



<スクラッチイベント>

2 市内中小企業者への本市からの発注状況等

(1) 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会増大に向けた取組

工事、物品及び委託契約の発注に当たっては、市内経済の活性化の観点から、従来より市内企業への優先発注を基本方針とし、市内企業の入札参加機会の確保のため、専門事業者への分離発注やコスト面を考慮したうえでの分割発注を進めてきました。

さらに、平成22年度に条例が施行されてからは、工事発注における市内企業への技術移転を目的とした技術修得型共同企業体の積極的な活用や、工事、物品及び委託契約における参加資格を市内中小企業者に限定する入札等の対象範囲の拡大など、市内中小企業者の受注機会増大に取り組んできました。

市内中小企業者への発注状況（全市分）

年度	区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）												単独随意契約及び大規模契約の合計	
		市内企業契約実績													
		市内中小企業契約実績													
		件数 (A)	構成 比率 (A÷E)	前年度構 成比率か らの増減	金額 (B)	構成 比率 (B÷F)	前年度構 成比率か らの増減	件数 (C)	構成 比率 (C÷E)	金額 (D)	構成 比率 (D÷F)	件数 (E)	金額 (F)	件数	金額
		件	%		百万円	%		件	%	百万円	%	件	百万円	件	百万円
6年度	工事	2,030	96.1	▲ 0.1	157,107	85.1	▲ 2.1	2,039	96.5	160,823	87.2	2,113	184,533	296	157,193
	物品	33,195	93.2	0.4	10,056	48.3	0.5	33,570	94.2	10,234	49.2	35,636	20,806	7,793	43,077
	委託	9,074	87.1	▲ 0.9	35,955	72.3	0.7	9,428	90.5	38,021	76.5	10,412	49,709	14,771	163,321
	合計	44,299	92.0	0.0	203,118	79.6	▲ 0.6	45,037	93.5	209,078	82.0	48,161	255,048	22,860	363,591
5年度	工事	2,113	96.2	0.6	143,975	87.2	1.2	2,121	96.5	147,507	89.4	2,197	165,014	325	115,057
	物品	35,392	92.8	0.2	9,683	47.8	4.7	35,718	93.6	9,973	49.2	38,141	20,263	7,819	32,860
	委託	9,278	88.0	0.0	41,674	71.6	3.0	9,585	91.0	46,113	79.2	10,538	58,216	18,666	147,998
	合計	46,783	92.0	0.2	195,332	80.2	2.4	47,424	93.2	203,593	83.6	50,876	243,493	26,810	295,915

- ※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
- ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。
- ※ 「構成比率」は、それぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。
- ※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。
- ※ 指定管理者制度は行政処分であり、委託契約とは性質が異なることから、市内中小企業者等の参画状況は、P. 52 に記載しています。

ア 令和6年度までの取組

市内中小企業者の受注機会増大に対する意識は各区局において定着していますが、市内中小企業者との契約実績については、その年度に実施する事業内容に左右される面もあります。このようなか、次のとおり受注機会の増大に取り組みました。

(ア) 工事

分離・分割発注の事例を庁内で共有することや、各工事の設計段階において分離・分割発注や技術修得型共同企業体への発注の検討を義務付けることなどの取組を徹底しています。また、技術修得型共同企業体を適用可能な工事に積極的に活用するとともに、小規模な工事については、参加資格を市内中小企業者に限定した入札を実施しました。

令和6年度は令和5年度と比較して、市内中小企業者との契約実績件数及び構成比率に大きな変動はありませんでした。契約実績金額は、上瀬谷地区における土地区画整理事業、小中学校整備事業及び市営住宅整備事業等の発注がそれぞれ増加したことにより、令和5年度から約131億円増加しました。一方、金額の構成比率は、大型の鋼製橋梁工事や設備工事などがあり、市内中小企業者以外との契約金額が増加したため、2.1ポイント減少しました。

(イ) 物品及び委託

各区局で契約事務が行われていることを踏まえ、全庁的な会議等における意識啓発や庁内での情報共有、各区局における研修等を通じて、引き続き意識の向上を図っています。発注に際しては、一定金額以下の一般競争入札において参加資格を市内中小企業者に限定しているほか、事業者選定において市内中小企業者の選定状況を必ず確認するなどの取組を進めました。

令和6年度は令和5年度と比較して、物品では、市内中小企業者との契約実績件数は減少していますが、病院の医薬品など市内中小企業者以外への発注も減少しており、構成比率は0.4ポイント増加しました。また、契約実績金額は、消防局における備品購入などにより増加し、構成比率も0.5ポイント増加しました。

委託では、市内中小企業者との契約実績件数は、専門性が高い調査業務や設計測量業務などを市内中小企業者以外と契約したことなどにより構成比率が0.9ポイント減少しました。また、契約実績金額は、令和5年度に市内中小企業者を構成員とする共同企業体と、市庁舎建物総合管理業務委託を複数年契約したことなどが影響し、約57億円減少したものの、令和5年度に市内中小企業者以外と長期継続契約を締結した市税収納事務委託などが令和6年度は生じなかったことにより、相対的に構成比率は0.7ポイント増加となりました。

イ 今後の取組の方向性

(ア) 工事

分離・分割発注について、効果的な取組を行う事例を各設計担当者が参考にできるよう、庁内WEBサイトを活用し、庁内の情報共有を推進します。また、技術修得型共同企業体の継続的な活用を進めるとともに、市内企業への技術移転状況に応じ、市内企業向け発注への転換の検討を行います。さらに、大規模工事については、より一層の分離・分割発注を進め、小規模工事については、参加資格を市内中小企業者に限定した入札を実施することにより市内中小企業者の受注機会確保に取り組みます。

(イ) 物品及び委託

研修など様々な機会を通じて市内中小企業者の受注機会増大に向けた意識の徹底を図り、各区局における効果的な取組について他区局でも参考にできるよう庁内WEBサイトに取組事例を掲載するなど情報共有を推進するとともに、一定金額以下の入札において参加資格を市内中小企業者に限定することなどにより市内中小企業者の受注機会確保に取り組みます。

令和6年度 工事 契約担当区局別実績

金額単位:千円

契約担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び 大規模契約の合計	
	市内企業契約実績											
	市内中小企業契約実績											
	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	金額	件数	金額
鶴見区											1	35,376
神奈川区												
西区												
中区											1	25,476
南区												
港南区											1	2,200
保土ヶ谷区												
旭区											2	16,335
磯子区											1	14,080
金沢区											2	28,017
港北区												
緑区												
青葉区												
都筑区												
戸塚区											1	24,596
栄区												
泉区												
瀬谷区												
脱炭素・GREEN×EXPO推進局												
デジタル統括本部												
政策経営局												
総務局												
財政局												
国際局												
市民局												
にぎわいスポーツ文化局												
経済局											2	2,064
こども青少年局												
健康福祉局												
医療局												
医療局病院経営本部	2	100.0	732,665	100.0	2	100.0	732,665	100.0	2	732,665		
みどり環境局											2	11,051
下水道河川局											10	127,458
資源循環局											1	24,310
建築局												
都市整備局												
道路局											2	7,800
港湾局											7	205,775
消防局												
会計室												
水道局											2	92,708
交通局											4	50,815
教育委員会事務局											3	757
選挙管理委員会事務局												
人事委員会事務局												
監査事務局												
議会局												
計	2		732,665		2		732,665		2	732,665	42	668,818
財政局契約部	2,028	96.1	156,373,949	85.1	2,037	96.5	160,090,205	87.1	2,111	183,800,319	254	156,523,731
合計	2,030	96.1	157,106,614	85.1	2,039	96.5	160,822,870	87.2	2,113	184,532,983	296	157,192,549

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。

※ 「構成比率」は、それぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。

※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。

令和6年度 工事 発注担当区局別実績(財政局契約部の内訳)

金額単位:千円

発注担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び 大規模契約の合計	
	市内企業契約実績											
	市内中小企業契約実績											
	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	金額	件数	金額
鶴見区	49	100.0	1,103,646	100.0	49	100.0	1,103,646	100.0	49	1,103,646		
神奈川区	51	100.0	1,144,129	100.0	51	100.0	1,144,129	100.0	51	1,144,129		
西区	33	100.0	753,568	100.0	33	100.0	753,568	100.0	33	753,568		
中区	51	100.0	1,133,090	100.0	51	100.0	1,133,090	100.0	51	1,133,090		
南区	39	100.0	925,687	100.0	39	100.0	925,687	100.0	39	925,687		
港南区	50	100.0	1,114,564	100.0	50	100.0	1,114,564	100.0	50	1,114,564		
保土ヶ谷区	52	100.0	1,075,282	100.0	52	100.0	1,075,282	100.0	52	1,075,282		
旭区	64	100.0	1,299,044	100.0	64	100.0	1,299,044	100.0	64	1,299,044		
磯子区	45	100.0	937,638	100.0	45	100.0	937,638	100.0	45	937,638		
金沢区	54	100.0	1,045,210	100.0	54	100.0	1,045,210	100.0	54	1,045,210		
港北区	60	100.0	1,325,206	100.0	60	100.0	1,325,206	100.0	60	1,325,206		
緑区	47	100.0	1,025,776	100.0	47	100.0	1,025,776	100.0	47	1,025,776		
青葉区	67	100.0	1,885,180	100.0	67	100.0	1,885,180	100.0	67	1,885,180		
都筑区	53	100.0	1,117,583	100.0	53	100.0	1,117,583	100.0	53	1,117,583		
戸塚区	62	100.0	1,705,922	100.0	62	100.0	1,705,922	100.0	62	1,705,922		
栄区	42	100.0	765,382	100.0	42	100.0	765,382	100.0	42	765,382		
泉区	49	100.0	1,027,099	100.0	49	100.0	1,027,099	100.0	49	1,027,099		
瀬谷区	42	100.0	771,770	100.0	42	100.0	771,770	100.0	42	771,770		
脱炭素・GREEN×EXPO推進局	49	96.1	10,992,288	85.7	50	98.0	11,216,029	87.5	51	12,819,828	7	6,572,312
デジタル統括本部												
政策経営局												
総務局												
財政局												
国際局												
市民局	1	100.0	26,594	100.0	1	100.0	26,594	100.0	1	26,594		
にぎわいスポーツ文化局												
経済局											1	7,492
こども青少年局												
健康福祉局												
医療局												
医療局病院経営本部												
みどり環境局	107	99.1	5,484,648	84.8	108	100.0	6,043,598	93.5	108	6,464,424	1	164,068
下水道河川局	183	89.3	18,321,838	64.1	185	90.2	19,113,129	66.9	205	28,582,361	133	36,744,887
資源循環局	49	98.0	996,375	98.4	49	98.0	996,375	98.4	50	1,012,259	30	87,627,206
建築局	281	94.6	45,453,956	89.7	283	95.3	46,703,313	92.2	297	50,671,338	7	14,816,780
都市整備局	20	100.0	1,755,857	96.4	20	100.0	1,791,537	98.4	20	1,821,103	2	635,905
道路局	82	92.1	9,218,866	80.7	82	92.1	9,218,866	80.7	89	11,427,452	11	800,638
港湾局	56	88.9	2,854,417	69.1	57	90.5	2,971,125	72.0	63	4,129,315	4	324,170
消防局												
会計室												
水道局	248	95.8	38,895,629	95.2	250	96.5	39,636,159	97.0	259	40,859,093	54	7,609,190
交通局	38	70.4	2,136,956	37.2	38	70.4	2,136,956	37.2	54	5,750,026	4	1,221,083
教育委員会事務局	4	100.0	80,750	100.0	4	100.0	80,750	100.0	4	80,750		
選挙管理委員会事務局												
人事委員会事務局												
監査事務局												
議会局												
合計	2,028	96.1	156,373,949	85.1	2,037	96.5	160,090,205	87.1	2,111	183,800,319	254	156,523,731

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。

※ 「構成比率」は、それぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。

※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。

※ 工事の発注担当区局とは予算を所管する区局ではなく、工事の設計を行う区局です。

令和6年度 物品 契約担当区局別実績

金額単位:千円

契約担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び 大規模契約の合計	
	市内企業契約実績											
	R6市内中小企業契約実績											
	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	金額	件数	金額
鶴見区	818	95.6	84,793	93.1	831	97.1	86,265	94.7	856	91,087	88	45,087
神奈川区	709	98.2	85,806	89.4	715	99.0	86,703	90.3	722	95,966	113	10,405
西区	559	99.1	70,476	97.3	563	99.8	72,406	100.0	564	72,424	101	8,730
中区	697	99.4	99,494	97.1	699	99.7	101,966	99.5	701	102,503	81	8,223
南区	760	99.2	73,129	98.0	761	99.3	73,256	98.2	766	74,634	65	3,225
港南区	867	99.4	144,534	92.9	867	99.4	144,534	92.9	872	155,651	108	13,551
保土ヶ谷区	919	99.8	102,569	97.2	920	99.9	103,970	98.6	921	105,494	94	10,814
旭区	805	99.1	116,208	88.9	808	99.5	120,724	92.4	812	130,658	92	6,486
磯子区	807	94.6	86,596	95.7	816	95.7	87,578	96.7	853	90,527	56	68,871
金沢区	764	98.7	88,030	93.6	765	98.8	88,045	93.6	774	94,037	118	48,036
港北区	812	99.1	87,208	99.7	814	99.4	87,337	99.9	819	87,450	94	9,684
緑区	835	96.4	95,322	97.7	837	96.7	95,515	97.9	866	97,579	67	7,385
青葉区	709	94.7	122,716	98.8	740	98.8	123,890	99.7	749	124,243	126	12,190
都筑区	852	99.3	88,510	99.0	852	99.3	88,510	99.0	858	89,436	88	12,350
戸塚区	809	99.1	91,956	94.4	812	99.5	97,348	99.9	816	97,441	124	83,183
栄区	752	98.2	79,240	92.7	761	99.3	81,974	95.9	766	85,451	116	12,113
泉区	665	96.5	75,629	97.1	669	97.1	75,757	97.3	689	77,886	111	95,059
瀬谷区	778	95.9	77,831	76.8	781	96.3	88,529	87.3	811	101,402	76	65,171
脱炭素×GREEN×EXPO推進局	135	97.8	34,177	94.8	136	98.6	34,233	95.0	138	36,054	47	459,611
デジタル統括本部	34	91.9	3,681	93.1	36	97.3	3,756	95.0	37	3,954	27	20,159
政策経営局	93	83.0	7,132	63.9	93	83.0	7,132	63.9	112	11,156	42	17,325
総務局	1,724	98.9	171,131	97.1	1,734	99.4	172,415	97.8	1,744	176,318	809	68,817
財政局	39	100.0	2,271	100.0	39	100.0	2,271	100.0	39	2,271	27	5,558
国際局	66	98.5	6,529	98.5	67	100.0	6,628	100.0	67	6,628	8	532
市民局	101	91.0	12,464	45.9	103	92.8	12,503	46.1	111	27,143	19	178,400
にぎわいスポーツ文化局	65	68.4	7,139	94.1	95	100.0	7,584	100.0	95	7,584	13	4,682
経済局	216	97.7	24,824	99.4	220	99.5	24,912	99.8	221	24,964	61	540,603
こども青少年局	1,269	94.6	114,269	97.1	1,284	95.7	115,268	97.9	1,342	117,702	95	20,291
健康福祉局	609	78.4	66,514	50.8	741	95.4	117,669	89.9	777	130,851	166	123,348
医療局	896	99.0	107,447	92.8	897	99.1	107,448	92.8	905	115,780	146	22,511
医療局病院経営本部	1,476	56.5	391,657	4.1	1,505	57.6	398,133	4.2	2,611	9,461,052	1,215	2,571,081
みどり環境局	731	96.8	107,115	98.7	734	97.2	107,467	99.1	755	108,480	80	20,925
下水道河川局	1,070	99.4	123,442	97.7	1,074	99.7	123,534	97.7	1,077	126,380	158	3,604,519
資源循環局	1,440	98.4	148,850	94.6	1,446	98.8	149,143	94.8	1,463	157,321	287	778,564
建築局	70	100.0	8,813	100.0	70	100.0	8,813	100.0	70	8,813	33	3,068
都市整備局	89	100.0	5,764	100.0	89	100.0	5,764	100.0	89	5,764	38	62,369
道路局	43	97.7	4,245	99.6	43	97.7	4,245	99.6	44	4,262	23	1,579
港湾局	160	93.0	31,135	98.0	166	96.5	31,373	98.8	172	31,758	38	2,767
消防局	3,901	97.3	1,021,798	85.2	3,906	97.5	1,029,202	85.8	4,008	1,199,623	1,110	1,233,301
会計室	8	100.0	876	100.0	8	100.0	876	100.0	8	876	1	28
水道局	1,304	84.5	122,921	67.1	1,308	84.7	123,042	67.2	1,544	183,162	97	766,167
交通局	799	94.1	134,719	48.7	802	94.5	134,905	48.8	849	276,670	709	16,644,519
教育委員会事務局	878	94.6	108,637	71.5	878	94.6	108,637	71.5	928	151,885	367	4,338,012
選挙管理委員会事務局	31	93.9	4,547	96.6	31	93.9	4,547	96.6	33	4,708	20	34,139
人事委員会事務局	13	92.9	1,486	97.3	13	92.9	1,486	97.3	14	1,528	1	33
監査事務局	3	100.0	164	100.0	3	100.0	164	100.0	3	164	1	7
議会局	41	93.2	5,410	84.3	41	93.2	5,410	84.3	44	6,414	17	4,883
計	31,221	93.2	4,449,205	31.4	31,573	94.2	4,552,871	32.1	33,515	14,163,133	7,373	32,048,362
財政局契約部	1,974	93.1	5,607,205	84.4	1,997	94.2	5,680,955	85.5	2,121	6,642,369	420	11,028,492
合計	33,195	93.2	10,056,410	48.3	33,570	94.2	10,233,826	49.2	35,636	20,805,502	7,793	43,076,854

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
 ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。
 ※ 「構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。
 ※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。

令和6年度 物品 発注担当区局別実績(財政局契約部の内訳)

金額単位:千円

発注担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び 大規模契約の合計	
	市内企業契約実績											
	市内中小企業契約実績											
	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	金額	件数	金額
鶴見区												
神奈川区	1	100.0	3,650	100.0	1	100.0	3,650	100.0	1	3,650		
西区												
中区												
南区												
港南区	3	100.0	9,471	100.0	3	100.0	9,471	100.0	3	9,471		
保土ヶ谷区												
旭区												
磯子区												
金沢区												
港北区	1	100.0	5,687	100.0	1	100.0	5,687	100.0	1	5,687		
緑区												
青葉区												
都筑区												
戸塚区												
栄区												
泉区												
瀬谷区												
脱炭素・GREEN×EXPO推進局	5	62.5	8,650	13.3	5	62.5	8,650	13.3	8	64,805	1	6,112
デジタル統括本部	23	74.2	120,890	57.4	23	74.2	120,890	57.4	31	210,779	22	1,234,413
政策経営局	3	75.0	2,893	80.1	4	100.0	3,613	100.0	4	3,613	2	203,431
総務局	84	92.3	314,881	86.2	86	94.5	320,091	87.6	91	365,220	11	422,655
財政局	68	97.1	118,410	88.2	68	97.1	118,410	88.2	70	134,186	3	9,586
国際局	4	100.0	864	100.0	4	100.0	864	100.0	4	864		
市民局	18	72.0	35,643	39.4	18	72.0	35,643	39.4	25	90,416	4	159,227
にぎわいスポーツ文化局	17	81.0	81,076	76.4	18	85.7	85,537	80.6	21	106,162		
経済局	11	84.6	8,382	49.9	11	84.6	8,382	49.9	13	16,802		
こども青少年局	73	94.8	219,660	98.0	73	94.8	219,660	98.0	77	224,088	4	2,302
健康福祉局	157	97.5	319,487	95.9	157	97.5	319,487	95.9	161	333,078	20	694,592
医療局	42	87.5	88,651	55.8	42	87.5	88,651	55.8	48	158,793	7	93,719
医療局病院経営本部												
みどり環境局	52	91.2	70,603	63.6	53	93.0	70,875	63.8	57	111,069	16	271,252
下水道河川局	222	94.9	406,348	90.6	225	96.2	406,989	90.7	234	448,718	53	671,838
資源循環局	406	98.3	752,514	92.9	407	98.5	760,402	93.9	413	809,991	93	1,735,442
建築局	10	83.3	7,802	79.8	10	83.3	7,802	79.8	12	9,782	4	8,171
都市整備局	1	50.0	340	32.2	1	50.0	340	32.2	2	1,055	6	14,853
道路局	23	88.5	52,513	93.2	23	88.5	52,513	93.2	26	56,352	4	14,681
港湾局	11	91.7	56,096	99.5	11	91.7	56,096	99.5	12	56,363	5	8,640
消防局	31	91.2	620,218	93.0	32	94.1	620,218	93.0	34	667,100	17	1,240,390
会計室	10	100.0	9,825	100.0	10	100.0	9,825	100.0	10	9,825	3	72,064
水道局	208	92.0	483,140	89.0	215	95.1	495,491	91.3	226	542,666	36	868,875
交通局	158	84.0	449,518	70.7	160	85.1	462,642	72.7	188	635,983	74	2,436,371
教育委員会事務局	316	94.9	1,328,590	86.6	320	96.1	1,357,673	88.5	333	1,534,448	34	815,493
選挙管理委員会事務局	5	100.0	2,805	100.0	5	100.0	2,805	100.0	5	2,805		
人事委員会事務局	3	100.0	5,387	100.0	3	100.0	5,387	100.0	3	5,387		
監査事務局	1	100.0	212	100.0	1	100.0	212	100.0	1	212		
議会局	7	100.0	23,000	100.0	7	100.0	23,000	100.0	7	23,000	1	44,385
合計	1,974	93.1	5,607,205	84.4	1,997	94.2	5,680,955	85.5	2,121	6,642,369	420	11,028,492

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。

※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。

令和6年度 委託 契約担当区局別実績

金額単位:千円

契約担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び 大規模契約の合計	
	市内企業契約実績											
	市内中小企業契約実績											
	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	金額	件数	金額
鶴見区	163	86.2	142,593	93.2	180	95.2	145,590	95.1	189	153,047	621	571,925
神奈川区	159	88.3	100,819	91.6	163	90.6	106,932	97.1	180	110,116	523	76,567
西区	103	96.3	60,051	97.2	103	96.3	60,051	97.2	107	61,789	318	230,815
中区	133	89.9	73,454	89.0	139	93.9	74,855	90.7	148	82,533	1,492	253,525
南区	129	98.5	115,609	92.7	129	98.5	115,609	92.7	131	124,739	492	194,823
港南区	171	99.4	127,104	99.7	171	99.4	127,104	99.7	172	127,500	146	199,360
保土ヶ谷区	161	99.4	135,272	99.3	161	99.4	135,272	99.3	162	136,202	473	383,807
旭区	158	87.8	115,651	41.7	175	97.2	120,886	43.6	180	277,550	426	82,687
磯子区	145	92.4	179,813	97.7	151	96.2	181,827	98.8	157	183,997	450	79,010
金沢区	107	96.4	108,182	96.7	110	99.1	111,069	99.3	111	111,838	394	209,954
港北区	193	91.0	114,039	45.2	201	94.8	116,917	46.3	212	252,273	378	252,918
緑区	150	94.9	96,439	41.2	153	96.8	96,638	41.3	158	234,044	131	222,974
青葉区	121	89.0	166,872	91.0	132	97.1	183,176	99.9	136	183,397	107	188,840
都筑区	183	95.3	131,664	98.7	189	98.4	132,595	99.4	192	133,385	322	358,220
戸塚区	141	97.2	168,055	45.5	141	97.2	168,055	45.5	145	369,150	463	363,534
栄区	186	89.4	128,995	88.7	199	95.7	130,707	89.9	208	145,424	228	149,891
泉区	145	86.8	79,144	55.2	154	92.2	81,484	56.8	167	143,442	332	121,292
瀬谷区	151	92.6	170,644	97.2	155	95.1	170,996	97.4	163	175,570	301	160,204
脱炭素・GREEN×EXPO推進局	123	84.8	236,092	32.7	123	84.8	236,092	32.7	145	721,943	133	4,317,157
デジタル統括本部	12	41.4	10,153	2.7	12	41.4	10,153	2.7	29	374,015	162	4,811,039
政策経営局	69	81.2	65,214	49.6	74	87.1	71,428	54.3	85	131,565	60	1,290,327
総務局	125	80.1	165,334	28.8	134	85.9	471,387	82.1	156	574,353	197	2,354,878
財政局	53	67.9	71,790	39.0	59	75.6	105,413	57.3	78	184,087	111	1,679,287
国際局	46	90.2	24,010	77.4	47	92.2	28,005	90.2	51	31,039	17	310,767
市民局	54	70.1	24,360	1.5	61	79.2	26,278	1.6	77	1,634,873	56	3,885,119
にぎわいスポーツ文化局	68	80.0	48,883	36.7	70	82.4	51,815	38.9	85	133,207	109	466,616
経済局	107	88.4	45,310	74.5	114	94.2	49,395	81.2	121	60,824	82	1,316,144
こども青少年局	463	83.9	290,610	25.6	493	89.3	448,589	39.5	552	1,134,591	200	2,890,691
健康福祉局	362	73.0	315,783	30.7	429	86.5	491,828	47.8	496	1,028,853	680	13,169,365
医療局	197	80.4	178,437	37.8	206	84.1	222,713	47.2	245	471,450	1,212	19,871,067
医療局病院経営本部	127	59.6	223,734	47.7	133	62.4	273,215	58.3	213	468,685	336	5,308,721
みどり環境局	472	92.0	1,552,294	89.1	482	94.0	1,563,444	89.7	513	1,742,725	225	1,706,174
下水道河川局	348	83.7	2,810,167	68.7	350	84.1	2,810,712	68.8	416	4,088,045	181	2,758,824
資源循環局	336	93.6	6,131,027	90.9	342	95.3	6,601,573	97.9	359	6,745,832	120	5,713,992
建築局	140	80.9	917,956	77.1	153	88.4	1,011,371	84.9	173	1,190,951	435	3,556,776
都市整備局	110	80.3	339,861	66.4	110	80.3	339,861	66.4	137	512,096	115	2,148,755
道路局	174	89.2	1,608,717	84.9	177	90.8	1,726,834	91.2	195	1,894,383	201	6,518,918
港湾局	116	84.7	296,842	21.5	117	85.4	296,952	21.5	137	1,379,731	80	5,474,750
消防局	310	88.8	507,706	64.8	317	90.8	659,359	84.2	349	782,992	125	752,360
会計室	2	100.0	79	100.0	2	100.0	79	100.0	2	79	11	367,471
水道局	314	78.7	3,476,873	89.9	321	80.5	3,537,126	91.4	399	3,867,918	136	1,616,139
交通局	151	82.5	554,135	44.7	155	84.7	611,145	49.3	183	1,239,953	186	13,163,017
教育委員会事務局	757	86.1	1,100,239	45.0	794	90.3	1,343,151	55.0	879	2,442,509	1,435	42,984,825
選挙管理委員会事務局	22	81.5	10,022	67.9	22	81.5	10,022	67.9	27	14,760	34	467,238
人事委員会事務局	11	64.7	6,222	76.3	12	70.6	6,279	77.0	17	8,157	13	36,199
監査事務局												
議会局	19	100.0	19,572	100.0	19	100.0	19,572	100.0	19	19,572	29	96,946
計	7,787	86.0	23,245,823	64.8	8,134	89.8	25,283,554	70.5	9,056	35,885,185	14,278	153,133,906
財政局契約部	1,287	94.9	12,709,431	91.9	1,294	95.4	12,737,816	92.1	1,356	13,824,081	493	10,186,939
合計	9,074	87.1	35,955,254	72.3	9,428	90.5	38,021,370	76.5	10,412	49,709,266	14,771	163,320,844

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
 ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。
 ※ 「構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。
 ※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。

令和6年度 委託 発注担当区局別実績(財政局契約部の内訳)

金額単位:千円

発注担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び 大規模契約の合計	
	市内企業契約実績											
	市内中小企業契約実績											
	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	金額	件数	金額
鶴見区	17	94.4	205,260	97.8	18	100.0	209,850	100.0	18	209,850	3	5,311
神奈川区	22	95.7	251,337	98.3	22	95.7	251,337	98.3	23	255,763	2	11,528
西区	12	100.0	146,640	100.0	12	100.0	146,640	100.0	12	146,640	3	22,488
中区	30	100.0	453,251	100.0	30	100.0	453,251	100.0	30	453,251	3	35,659
南区	16	100.0	329,685	100.0	16	100.0	329,685	100.0	16	329,685	3	11,016
港南区	21	100.0	315,046	100.0	21	100.0	315,046	100.0	21	315,046	7	18,571
保土ヶ谷区	20	90.9	214,025	97.3	20	90.9	214,025	97.3	22	220,039	6	27,090
旭区	27	96.4	331,260	98.6	27	96.4	331,260	98.6	28	335,920	4	7,657
磯子区	20	100.0	365,737	100.0	20	100.0	365,737	100.0	20	365,737	4	26,731
金沢区	31	100.0	402,889	100.0	31	100.0	402,889	100.0	31	402,889	5	17,127
港北区	22	100.0	262,135	100.0	22	100.0	262,135	100.0	22	262,135	3	7,080
緑区	22	100.0	265,567	100.0	22	100.0	265,567	100.0	22	265,567	2	5,058
青葉区	28	90.3	433,520	97.8	30	96.8	442,060	99.8	31	443,160	4	10,135
都筑区	31	96.9	585,331	98.9	31	96.9	585,331	98.9	32	591,791	4	22,761
戸塚区	25	100.0	304,373	100.0	25	100.0	304,373	100.0	25	304,373	1	7,150
栄区	21	100.0	200,222	100.0	21	100.0	200,222	100.0	21	200,222	1	2,288
泉区	26	100.0	268,427	100.0	26	100.0	268,427	100.0	26	268,427	2	11,902
瀬谷区	17	100.0	154,397	100.0	17	100.0	154,397	100.0	17	154,397		
脱炭素・GREEN×EXPO推進局	4	80.0	59,685	85.8	4	80.0	59,685	85.8	5	69,524		
デジタル統括本部	1	100.0	2,571	100.0	1	100.0	2,571	100.0	1	2,571		
政策経営局											2	76,310
総務局	11	100.0	113,878	100.0	11	100.0	113,878	100.0	11	113,878	17	298,070
財政局	6	100.0	48,510	100.0	6	100.0	48,510	100.0	6	48,510	1	4,848
国際局												
市民局	1	100.0	22,937	100.0	1	100.0	22,937	100.0	1	22,937	3	17,809
にぎわいスポーツ文化局	2	100.0	5,586	100.0	2	100.0	5,586	100.0	2	5,586	2	3,064
経済局	20	95.2	179,958	99.3	20	95.2	179,958	99.3	21	181,140	17	251,591
こども青少年局	16	100.0	108,254	100.0	16	100.0	108,254	100.0	16	108,254	3	3,692
健康福祉局	44	95.7	338,645	97.6	45	97.8	343,740	99.0	46	347,040	21	600,588
医療局	16	94.1	47,954	96.0	16	94.1	47,954	96.0	17	49,973	15	43,795
医療局病院経営本部												
みどり環境局	112	97.4	1,340,628	99.3	113	98.3	1,345,908	99.7	115	1,350,574	12	63,770
下水道河川局	126	93.3	790,571	83.9	127	94.1	794,313	84.3	135	941,729	83	5,017,150
資源循環局	84	88.4	549,965	91.9	84	88.4	549,965	91.9	95	598,266	48	737,376
建築局	11	100.0	107,888	100.0	11	100.0	107,888	100.0	11	107,888	1	31,900
都市整備局	8	88.9	32,859	91.3	8	88.9	32,859	91.3	9	36,004	4	13,970
道路局	25	86.2	409,705	93.0	25	86.2	409,705	93.0	29	440,353	26	252,861
港湾局	33	97.1	275,569	91.1	33	97.1	275,569	91.1	34	302,409	5	30,210
消防局	19	100.0	150,508	100.0	19	100.0	150,508	100.0	19	150,508	23	370,244
会計室												
水道局	61	85.9	466,907	87.9	61	85.9	466,907	87.9	71	531,450	79	623,031
交通局	83	92.2	801,478	53.2	83	92.2	801,478	53.2	90	1,506,160	34	899,152
教育委員会事務局	196	95.6	1,366,274	98.7	197	96.1	1,367,412	98.8	205	1,384,436	35	583,993
選挙管理委員会事務局												
人事委員会事務局												
監査事務局												
議会局												
合計	1,287	94.9	12,709,431	91.9	1,294	95.4	12,737,816	92.1	1,356	13,824,081	493	10,186,939

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。

※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。

【資料 1】 過去 5 か年の市内中小企業者への発注状況の推移 (財政局契約部契約締結分)

上段：件数(件)・金額(百万円) 下段：構成比率

	工 事				物 品				委 託			
	市内中小企業 契約実績		契約実績 (単独随意契約及び 大規模契約を除く)		市内中小企業 契約実績		契約実績 (単独随意契約及び 大規模契約を除く)		市内中小企業 契約実績		契約実績 (単独随意契約及び 大規模契約を除く)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
2 年度	2,323	135,359	2,459	164,082	2,499	4,793	2,673	5,885	1,263	11,238	1,338	11,852
	94.5%	82.5%	-	-	93.5%	81.4%	-	-	94.4%	94.8%	-	-
3 年度	2,183	128,318	2,304	158,199	2,629	5,037	2,777	5,863	1,320	11,934	1,397	14,353
	94.7%	81.1%	-	-	94.7%	85.9%	-	-	94.5%	83.1%	-	-
4 年度	2,123	130,243	2,221	151,400	2,081	5,133	2,228	5,966	1,331	11,923	1,415	12,790
	95.6%	86.0%	-	-	93.4%	86.0%	-	-	94.1%	93.2%	-	-
5 年度	2,113	143,975	2,197	165,014	2,012	5,637	2,141	6,417	1,344	16,522	1,416	17,360
	96.2%	87.2%	-	-	94.0%	87.8%	-	-	94.9%	95.2%	-	-
6 年度	2,028	156,374	2,111	183,800	1,974	5,607	2,121	6,642	1,287	12,709	1,356	13,824
	96.1%	85.1%	-	-	93.1%	84.4%	-	-	94.9%	91.9%	-	-

※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたもの

【資料 2】 過去 5 か年の工事における技術修得型共同企業体の適用実績の推移

年度	契約実績			備考
	件数	金額（百万円）		
			うち市内企業	
2 年度	3 件	3,806	1,523	土木 1 件、港湾 2 件
3 年度	3 件	3,107	1,243	港湾 3 件
4 年度	1 件	430	172	港湾 1 件
5 年度	3 件	2,987	1,195	土木 1 件、港湾 1 件、建築 1 件
6 年度	2 件	724	290	港湾 2 件

【資料 3】 一般競争入札(条件付)における市内中小企業限定入札の実施状況

	工 事			物 品			委 託		
	一般競争入札(条件付)			一般競争入札(条件付)			一般競争入札(条件付)		
	市内中小企業限定入札		件数(B)	市内中小企業限定入札		件数(B)	市内中小企業限定入札		件数(B)
	件数(A)	比率(A/B)		件数(A)	比率(A/B)		件数(A)	比率(A/B)	
2 年度	1,003 件	42.0%	2,387 件	591 件	62.8%	941 件	1,042 件	78.4%	1,330 件
3 年度	919 件	40.5%	2,267 件	581 件	64.0%	908 件	1,035 件	74.9%	1,382 件
4 年度	876 件	40.2%	2,178 件	584 件	63.8%	916 件	998 件	71.2%	1,402 件
5 年度	839 件	39.3%	2,137 件	554 件	60.7%	913 件	990 件	70.0%	1,414 件
6 年度	741 件	36.1%	2,055 件	571 件	59.9%	952 件	940 件	69.6%	1,349 件

＜対象契約＞

財政局契約部で行う一般競争入札(条件付)のうち、次のものが対象

- (1) 工事
 - ・土木、舗装、建築、電気、管 2,500万円未満
 - ・造園 2,000万円未満
 - ・上水道 1億3,000万円未満
- (2) 物品 1,000万円未満
- (3) 委託 2,000万円未満

※ 入札参加者を市内中小企業者に限定すると競争性を確保できない場合は除きます。

【参考】 契約事務の各区局長等への委任について

本市においては、契約事務における権限と責任の明確化及び事務処理の効率化を図るため、横浜市契約事務委任規則（平成11年4月横浜市規則第37号）により、一定の契約事務について、市長から副市長又は各区局長等にその権限を委任しています。

1 工事

原則、医療局病院経営本部の工事を除く全ての契約事務を財政局契約部において行います。

※ 災害の発生等により緊急に契約する必要がある工事は各区局で契約事務を行います。

2 物品

金額により、財政局契約部で契約事務を行うものと各区局で契約事務を行うものに区分しています。

原則、区においては300万円未満、局においては20万円未満について契約事務を行い、それ以外については財政局契約部において契約事務を行います。

※ 消防局及び事務所事業所等については一部例外があります。

3 委託

金額及び委託業務の内容により、財政局契約部で契約事務を行うものと各区局で契約事務を行うものに区分しています。

原則、一般的で定型的な業務である第1類の委託契約のうち100万円以上の契約については財政局契約部において、専門的で特殊性の高い第2類の委託契約及び第1類の委託契約のうち100万円未満の契約については各区局において契約事務を行います。

※ 事務所事業所等については一部例外があります。

第1類の委託	第2類の委託
1 庁舎等の維持管理委託 機械器具類の保守点検業務、清掃業務、警備業務、樹木保護管理業務等	1 工事（製造を含む。）の施行に係る委託 設計及び監理監督業務、地質調査業務、測量業務、その他の工事関係委託（コンサルタント業務を含む。）等
2 その他の委託 廃棄物の運搬・処理業務、クリーニング業務（寝具乾燥を含む。）、会場設営、検査・測定業務（大気、水質等の測定、分析に限る。）等	2 その他の委託 コンピュータ関係業務、統計・調査・研究業務、デザイン関連業務、写真撮影、映画・ビデオ等の制作業務、広告業務、不動産鑑定業務等

コラム ～公共工事の計画的な発注や施工時期の平準化の取組について～

地域のインフラ維持・災害対応を担う建設企業における建設工事や業務の品質確保と働き方改革推進のための本市の取組として、公共工事の計画的な発注と施工時期の平準化に努めることになっており、次の施策を進めています。

・早期の発注等、年度当初から工事契約するため、設計・測量・地質調査委託を前年度にするなど事業全体スケジュールと予算措置を考慮

・工事の発注、施工及び完成時期が集中しないよう内容や規模によって発注時期を分散し、入札不調の防止として余裕期間制度の活用

・債務負担行為等の積極的な活用による年度を跨ぐ工事の発注

令和6年度は、一般会計、特別会計及び企業会計において、25事業・320億円（令和5年度：24事業・289億円）の債務負担設定を行い、令和7年度に跨ぐ工事を発注することで、市内中小企業の安定的な経営に寄与しています。

また、令和3年1月には国土交通省から、全国各地域ブロックの発注業務に関する「新・全国統一指標」の目標値等が公表され、本市においても「新・全国統一指標」に基づき、施工時期の平準化については令和6年度までに第1四半期の平均稼働件数の年度平均稼働件数に対する割合を0.80以上（令和6年度の実績値（見込み）0.82）、週休2日工事については週休2日公告対象件数ベースで1.0（令和6年度の実績値1.0）を目標に、取組を進めてきました。

(2) P F I 事業における市内中小企業者の参画状況

ア 令和6年度までの取組

- (ア) 「横浜市中企業振興基本条例」を特に留意すべき条例の一つとして、要求水準書等に明記することとしています。
- (イ) P F I 事業者選定にあたり、W T O 政府調達協定の適用にかかわらず「地域経済活性化」の提案を評価することとしています。
- (ウ) W T O 政府調達協定適用対象外の事業（平成 30 年度契約：上郷・森の家改修運営事業）では、応募グループに市内企業を含めることを資格要件としました。
- (エ) P F I 事業者に対して、下請契約や資材購入等における市内中小企業者の受注機会増大を図るなど、市内中小企業者との連携・協力に努めるよう依頼しています。
- (オ) 平成 26 年度以降の新規 P F I 案件では、施設整備段階での下請契約における発注件数に加え、発注金額も P F I 事業者から市へ報告するよう、要求水準書に明記しています。
- (カ) P P P / P F I 事業への市内企業等の参画促進、魅力的な案件の形成を目的に、令和 4 年 11 月に「横浜 P P P プラットフォーム」を設立し、セミナーにおいて実践的なノウハウ・スキルの取得や個別事業に関する対話、参加企業間のビジネスマッチング等の取組を実施しています。また、事業検討の早い段階から事業参画に向けた検討が可能となるよう、令和 5 年 6 月から、P P P 手法の導入可能性がある事業を横浜市 P P P リストとして公表し、広く情報を提供しています。

イ 市内中小企業者の参画状況

事業期間中の P F I 事業 13 件における参画企業 77 社のうち、16 社が市内中小企業者でした。

「PFI 事業への参画企業」(契約時点)の内訳

令和6年度末現在

事業名 (実施中事業のみ記載)	所管	期間	段階	PFI事業参画企業(契約時点)												
				合計	市内企業				準市内企業				市外企業			
					中小企業		大企業		中小企業		大企業		中小企業		大企業	
					企業数	%	企業数	%	企業数	%	企業数	%	企業数	%	企業数	%
① 北部汚泥資源化センター 消化ガス発電設備整備事業	下水	約22年 (H20. 8～R12. 3)	管理 運営	2	0	0.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0
② 瀬谷区総合庁舎及び ニッ橋公園整備事業	市民	約17年 (H20. 12～R8. 3)	管理 運営	7	0	0.0	1	14.3	0	0.0	2	28.6	2	28.6	2	28.6
③ 川井浄水場再整備事業	水道	約25年 (H21. 2～R16. 3)	管理 運営	9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	22.2	2	22.2	5	55.6
④ 戸塚駅西口再開発 事業公益施設整備事業	市民	約17年 (H22. 6～R9. 3)	管理 運営	7	0	0.0	1	14.3	0	0.0	3	42.9	2	28.6	1	14.3
⑤ 南部汚泥資源化センター 下水汚泥燃料化事業	下水	約24年 (H24. 7～R18. 3)	管理 運営	5	0	0.0	0	0.0	1	20.0	2	40.0	1	20.0	1	20.0
⑥ MM21中央地区20街区 MICE施設整備事業	にぎ	約25年 (H27. 12～R22. 3)	維持 管理	5	1	20.0	0	0.0	0	0.0	2	40.0	1	20.0	1	20.0
⑦ 北部汚泥資源化センター 汚泥処理・有効利用事業	下水	約23年 (H28. 8～R21. 3)	管理 運営	6	1	16.7	0	0.0	1	16.7	1	16.7	3	50.0	0	0.0
⑧ MM21中央地区20街区 MICE施設運営事業	にぎ	約23年 (H29. 3～R22. 3)	管理 運営	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
⑨ 横浜文化体育館再整備事業	にぎ	約21年 (H29. 12～R21. 3)	管理 運営	17	6	35.3	2	11.8	0	0.0	5	29.4	2	11.8	2	11.8
⑩ 上郷・森の家改修運営事業	市民	約17年 (H30. 6～R17. 3)	管理 運営	7	3	42.9	2	28.6	0	0.0	0	0.0	2	28.6	0	0.0
⑪ みなとみらい 公共駐車場運営事業	にぎ	約20年 (R2. 12～R22. 3)	管理 運営	1	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
⑫ 本牧市民プール再整備事業	にぎ	約12年 (R3. 9～R15. 3)	管理 運営	7	3	42.9	1	14.3	0	0.0	2	28.6	1	14.3	0	0.0
⑬ 環状3号線(杉田港南台地区) 電線共同溝PFI事業	道路	約19年 (R4. 6～R23. 3)	設計 建設	3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	100.0	0	0.0	0	0.0
全事業合計				77	16	20.8	8	10.4	2	2.6	23	29.9	16	20.8	12	15.6
前年度(参考)				77	16	20.8	8	10.4	2	2.6	23	29.9	16	20.8	12	15.6

ウ PFI事業者から市内中小企業者への発注状況

令和6年度末で施設整備段階にあるPFI事業は1件あり、このPFI事業者から市内中小企業者への発注状況は、件数は12件(80.0%)、金額は3億4,300万円(89.8%)となっています。

PFI事業者から市内中小企業者への発注状況(施設整備段階)

令和6年度

事業名 (施設整備段階の事業のみ記載)	所管	施設整備期間	契約実績									
			市内企業契約実績									
			市内中小企業契約実績									
			件数 (A)	構成比率 (A/E)	金額 (B)	構成比率 (B/F)	件数 (C)	構成比率 (C/E)	金額 (D)	構成比率 (D/F)	件数 (E)	金額 (F)
			件	%	百万円	%	件	%	百万円	%	件	百万円
⑬ 環状3号線(杉田港南台地区)電線共同溝PFI事業	道路	R4.6~R13.3	12	80.0	343	89.8	12	80.0	343	89.8	15	382
			(4)	(57.1)	(53)	(55.2)	(4)	(57.1)	(53)	(55.2)	(7)	(96)
合計			12	80.0	343	89.8	12	80.0	343	89.8	15	382

※建設工事等がある事業のうち、令和6年度中に施設整備段階にあった事業のみを記載しています。

※施設整備期間中における累積値です。表中()内に、昨年度報告の数値を参考として記載しています。

エ 参画機会増大に向けた今後の取組

引き続き「横浜PPPプラットフォーム」の取組を通じて、参加企業間のビジネスマッチングに資する企画を実施していきます。

また、横浜市PPPリストに掲載した事業に関する対話の機会を増やし、地域や企業にとって魅力的なPPP事業の創出を図っていきます。

さらに、PFI事業への市内企業の参画につながるように、比較的小規模な案件の創出を図るとともに、小規模な案件では、応募グループに市内企業を含めることを必須要件とし、参画を促進していきます。

(3) 指定管理者制度における市内中小企業者の参画状況

ア 令和6年度までの取組

(ア) 指定管理者制度運用ガイドラインの適切な運用

「指定管理者制度運用ガイドライン」で、選定にあたり市内中小企業者等が指定管理者に応募した際には評価に加点するとともに、地域に密着した施設（地区センター等）については、施設の地域特性への配慮や地域活性化への貢献等を評価する旨を定めるなど、地域の状況をよく知る市内団体の参画機会の拡大を図りました。

(イ) 指定管理者制度への参画促進に向けた情報提供

横浜商工会議所及び特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会に御協力をいただき、それぞれのホームページへの指定管理者制度関連情報の掲載を行っています。

(ウ) 指定管理業務における市内中小企業者への優先発注の協力依頼

全指定管理者に対して、指定管理業務における修繕等の工事発注、物品や役務の調達にあたって、市内中小企業者への優先発注について協力を依頼しています。

イ 市内中小企業者の参画状況

指定管理者が指定されている964施設のうち、市内中小企業者が81施設（8.4%）、社会福祉法人等の企業以外の市内その他団体（※1）が607施設（63.0%）となっています。

市内中小企業者の参画状況

施設種別		合計	企業						その他団体（※１）	
			市内企業者		準市内企業者		市外企業者		市内	市外
			中小	大	中小	大	中小	大		
区民利用施設（※２）		377 (375)	24 (23)	4 (4)	2 (2)	12 (12)	3 (3)	1 (1)	319 (318)	12 (12)
市民利用施設（※３）		236 (235)	57 (53)	6 (6)	2 (7)	46 (27)	1 (1)	7 (24)	113 (113)	4 (4)
その他施設（※４）		351 (348)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	176 (174)	0 (0)	0 (0)	175 (174)	0 (0)
全施設合計	令和６年度末 指定済施設	964	81	10	4	234	4	8	607	16
		100.0%	8.4%	1.0%	0.4%	24.3%	0.4%	0.8%	63.0%	1.7%
	令和５年度末 指定済施設	958	76	10	9	213	4	25	605	16
		100.0%	7.9%	1.0%	0.9%	22.2%	0.4%	2.6%	63.2%	1.7%

※1 その他団体とは、社会福祉法人、NPO法人、外郭団体、区民利用施設協会などです。

※2 区民利用施設とは、地区センター、地域ケアプラザ、スポーツセンター等の1区1館以上設置されている施設です。

※3 市民利用施設とは、横浜みなとみらいホール、横浜美術館、動物園等の全市域を対象とした大規模で専門的な施設です。

※4 その他施設とは、市営住宅、港湾物流施設などの区民利用施設及び市民利用施設以外の施設です。

※（ ）内は令和5年度末時点指定済施設の実績です。また、各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

ウ 指定管理者における市内中小企業者への発注状況

令和6年度は313件（59.3%）、約25億円（33.6%）となっています。

指定管理者における市内中小企業者への発注状況（1件100万円以上）

区分	年度	契約実績（単独随意契約を除く）										単独随意契約	
		市内企業者契約実績											
		市内中小企業者契約実績											
		件数 (A) 件	構成比率 (A/E) %	金額 (B) 百万円	構成比率 (B/F) %	件数 (C) 件	構成比率 (C/E) %	金額 (D) 百万円	構成比率 (D/F) %	件数 (E) 件	金額 (F) 百万円	件数 件	金額 百万円
工事	令和6年度	49	79.0	451	77.1	51	82.3	555	94.9	62	585	154	827
	令和5年度	49	59.8	300	39.9	53	64.6	311	41.4	82	751	151	1,269
物品	令和6年度	61	36.3	226	5.5	73	43.5	262	6.3	168	4,137	124	614
	令和5年度	48	29.8	171	3.8	78	48.4	250	5.5	161	4,548	151	1,001
委託	令和6年度	203	68.1	1,850	66.3	216	72.5	1,991	71.4	298	2,790	828	8,923
	令和5年度	208	61.4	2,163	60.9	260	76.7	2,812	79.2	339	3,552	802	8,135
全区分 合計	令和6年度	313	59.3	2,527	33.6	340	64.4	2,808	37.4	528	7,512	1,106	10,364
	令和5年度	305	52.4	2,634	29.8	391	67.2	3,373	38.1	582	8,851	1,104	10,405

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約を除く）に占める割合です。また、各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

エ 参画機会増大に向けた今後の取組

引き続き、制度のPRや情報提供の充実を図るとともに、全ての指定管理者に対して、指定管理業務における市内中小企業者への優先発注に努めるよう働きかけていきます。

<参考>

1 本市補助事業における市内事業者への発注状況

本市では、「横浜市補助金等の交付に関する規則」に基づき、補助事業者が本市補助金を活用して行う100万円以上の発注は、原則として市内事業者に行うこととしています。

令和6年度における市内事業者への発注については、発注件数が1,966件、発注金額が約316億4,200万円となり、5年度と比較してそれぞれ154件、約162億7,700万円増加しました。

発注全体に占める市内発注の割合は、発注件数で67.4%、発注金額で53.7%となり、前年度よりそれぞれ4.8ポイント減少、0.1ポイント増加しました。

今後も引き続き、補助金交付団体に対して、可能な限り市内事業者への発注を確保するよう指導、要請に努めます。

本市補助事業における市内事業者への発注状況について

(単位：件数 件、金額 百万円)

区分		令和6年度 (①)		令和5年度 (②)		差分 (①-②)	
		総数		総数		総数	
		市内		市内		市内	
工事	件数	1,175 (68.6%)	1,713	1,030 (79.5%)	1,295	145 (▲10.9)	418
	金額	27,743 (55.5%)	50,022	11,097 (52.2%)	21,258	16,646 (3.3)	28,764
物品	件数	448 (69.3%)	646	497 (67.3%)	739	▲49 (2.0)	▲93
	金額	2,433 (82.8%)	2,938	3,159 (80.5%)	3,924	▲726 (2.3)	▲985
委託	件数	343 (61.4%)	559	285 (59.7%)	477	58 (1.7)	82
	金額	1,466 (24.6%)	5,966	1,109 (31.6%)	3,505	357 (▲7.0)	2,462
合計	件数	1,966 (67.4%)	2,918	1,812 (72.2%)	2,511	154 (▲4.8)	407
	金額	31,642 (53.7%)	58,926	15,365 (53.6%)	28,686	16,277 (0.1)	30,240

※ 市内数値欄のカッコ内は、発注総数に占める市内発注数の割合を表します。

2 横浜市内公共事業発注者連絡会等の取組状況

(1) 横浜市内公共事業発注者連絡会の開催

横浜市内公共事業発注者連絡会（※1）の開催（令和6年8月）

- ・平成23年から市内国等関係機関に市内中小企業者の受注機会増大を要請する連絡会を開催
- ・各機関の中小企業受注機会の増大に向けた取組状況の報告
(自治体実績を評価する総合評価落札方式の発注状況の説明)
- ・各機関が所管する大規模事業の進捗状況の報告

※1 横浜市内公共事業発注者連絡会

横浜市内中小企業振興基本条例第3条の趣旨に基づき、市内中小企業の振興に関する施策のより一層の推進を図るため、本市が負担金等を支出し市内で公共事業を発注する、国や関係機関、外郭団体等との連携を強化することを目的に平成23年9月発足。

この連絡会を通じて各機関との情報共有等を行い、市内中小企業者の受注機会の増大を働きかけている。

○連絡会メンバー（令和6年度時点）

- ・国土交通省 関東地方整備局 横浜国道事務所長
- ・同 京浜港湾事務所長
- ・東日本高速道路(株) 関東支社 横浜工事事務所長
- ・同 京浜管理事務所長
- ・首都高速道路(株) 更新・建設局長
- ・同 神奈川局長
- ・本市外郭団体（横浜市住宅供給公社理事長、(公財)横浜市建築保全公社理事長）
- ・横浜市（技監、財政局ファシリティマネジメント推進室長、財政局ファシリティマネジメント推進室ファシリティマネジメント推進担当部長）

(2) 国及び国の関係機関への要望

「国の制度及び予算に関する提案・要望」の実施（令和6年6月）

- ・国及び国の関係機関の公共事業における市内中小企業者の受注機会の増大を要望

(3) 国等関係機関における取組実績

ア 令和6年度発注額（令和7年8月調査）

（横浜市内公共事業発注者連絡会の国等関係機関の管内発注額と市内企業者受注額）

・発注額総計 約 1,926億円（令和5年度：約 1,938億円） ＊注1
（うちWT0等を除く 約 406億円（令和5年度：約 377億円）） ＊注2

・発注額総計のうち市内発注額総計 約 327億円 （令和5年度：約 383億円）

・発注額総計のうち市内企業者受注額 約 34億円 （令和5年度：約 43億円）

＊注1 集計は、国土交通省の横浜国道事務所、京浜港湾事務所、京浜河川事務所、横浜営繕事務所、川崎国道事務所、東日本高速道路㈱の横浜工事事務所、京浜管理事務所及び首都高速道路㈱の更新・建設局、神奈川局の合計値。各機関の管内は横浜域外も含む。

＊注2 [] 内はWT0案件や緊急随意契約案件を除いた金額。

イ 令和6年度 市内中小企業受注拡大のための入札制度の主な実績

（市内中小企業受注拡大に寄与する制度を活用した入札33件のうち市内企業者受注9件）

・横浜国道事務所

地域密着工事型総合評価落札方式（※2）など20件（うち市内企業者受注8件）の工事の発注

・京浜港湾事務所

施工能力評価型Ⅱ型総合評価落札方式（※3）など9件（うち市内企業者受注1件）の工事の発注

・首都高速道路株式会社 神奈川局

施工能力確認総合評価落札方式（※4）など4件（うち市内企業者受注0件）の工事等の発注

※2 地域密着工事型総合評価落札方式

地域精通度・地域貢献度を重視する制度であり、地元企業が参入できるよう発注規模を考慮するとともに、近隣地域内での施工実績などを評価する方式

※3 施工能力評価型Ⅱ型総合評価落札方式

地域精通度・地域貢献度として、近隣地域での施工実績などの実績のみで評価する方式

※4 施工能力確認総合評価落札方式

価格のほか、業者の技術力を評価する制度であり、横浜市内に工事箇所がある場合、特記仕様書において「本工事を行うに当たっては、横浜市内中小企業振興基本条例を参照すること」を記載し発注する方式

(4) 本市外郭団体における取組実績

ア 令和6年度発注額（令和7年8月調査）

・発注額総計 約 252億円 （令和5年度：約 238億円）

・発注額総計のうち市内発注額総計 約 252億円 （令和5年度：約 238億円）

・上記のうち市内企業者受注額 約 222億円 （令和5年度：約 210億円）

集計は横浜市住宅供給公社及び(公財)横浜市建築保全公社の合計値

3 本市外郭団体における市内中小企業者の受注機会の増大に向けた取組

(1) 令和6年度までの取組

本市外郭団体における市内中小企業者への受注機会の増大に向けては、本条例の趣旨を踏まえ、平成22年度以降毎年、各団体に対して市内中小企業者への優先発注を要請してきました。

令和6年度も引き続き、各団体での修繕等の工事の発注や物品及び役務の調達等を行う際には、本市の「有資格者名簿」を活用するなど、市内中小企業者への優先発注に協力するよう要請しており、各団体で取組が進められました。

(2) 令和6年度における発注状況

工事・物品・委託それぞれの契約（1件100万円以上）に関する令和6年度の発注状況は、下表のとおりです。

今後も、市内中小企業者の受注機会の増大に向けて要請等を進めていきます。

外郭団体における市内中小企業者への発注状況 <1件100万円以上の契約>

区分	年度	契約実績(単独随意契約を除く)										単独随意契約	
		市内企業契約実績											
		市内中小企業者契約実績											
		件数 (A) 件	構成比率 (A/E) %	金額 (B) 百万円	構成比率 (B/F) %	件数 (C) 件	構成比率 (C/E) %	金額 (D) 百万円	構成比率 (D/F) %	件数 (E) 件	金額 (F) 百万円	件数 件	金額 百万円
工事	令和6年度	553	91.1	19,620	92.4	557	91.8	19,833	93.4	607	21,231	565	9,862
	令和5年度	563	91.1	19,094	73.6	570	92.2	19,703	76.0	618	25,938	536	9,472
物品	令和6年度	856	86.1	6,187	68.0	866	87.1	6,932	76.2	994	9,094	142	2,951
	令和5年度	870	88.4	6,019	72.3	878	89.2	6,440	77.4	984	8,323	123	2,834
委託	令和6年度	282	73.1	6,168	63.3	295	76.4	6,891	70.8	386	9,738	1,150	14,278
	令和5年度	266	76.7	4,758	78.7	277	79.8	4,860	80.4	347	6,043	1,208	17,492
合計	令和6年度	1,691	85.1	31,975	79.8	1,718	86.5	33,657	84.0	1,987	40,063	1,857	27,091
	令和5年度	1,699	87.2	29,871	74.1	1,725	88.5	31,002	76.9	1,949	40,304	1,867	29,798

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

IV 参考資料

○横浜市中小企業振興基本条例

平成22年3月29日

条例第9号

横浜市中小企業振興基本条例をここに公布する。

横浜市中小企業振興基本条例

近年の国境を越えたグローバル経済の進展とそれに伴う競争の激化、社会構造を変える急速な少子高齢化の進行など経済を取り巻く環境は極めて厳しい状態が続いている。横浜市においても同様の状況であり、このような状態を放置しておくわけにはいかない。

市内に立地する企業の大多数を占める中小企業は、それぞれの業種・職種において市内経済を根幹から支え、地域のまちづくりや雇用、災害時の助け合いなど、地域社会へ貢献するとともに、大企業を様々な面から補完する存在として横浜市の発展に大きく寄与してきた。地域経済の活性化が、企業の利益や所得の増加を産み出し、横浜市の税収の増加につながり、市民への多様な行政施策が実現できるという好循環を生み出してきた。

横浜は開港以来、進取の起業家精神が宿る人々が日本各地から集まって、ビールや新聞、石けん、牛鍋など多くの西洋からの文化を独自の工夫で事業として成立させてきた。多くの人々が新しいふるさとを横浜に求め、切磋琢磨しつつも助け合いながら成長・発展してきたのが横浜という都市である。

市内経済の持続可能な発展のためには、中小企業の意欲的で創造的な活動を支援することが不可欠である。この基本的な考え方を推進するための基本方針等を明らかにし、市内経済の中核をなす中小企業が生き生きと躍動する横浜を築くため、この条例を制定する。

(目的)

第1条 この条例は、中小企業の振興について、横浜市(以下「市」という。)の責務、市内中小企業者の努力、大企業者等の役割等を明らかにするとともに、市の施策の基本となる事項等を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって市内経済の発展及び市民生活の向上に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 市内中小企業者 中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項各号のいずれかに該当する者で、市内に主たる事務所又は事業所を有するものをいう。
- (2) 大企業者等 市内中小企業者以外の事業者で、市内に事務所又は事業所を有するものをいう。

(市の責務)

第3条 市は、この条例の趣旨にのっとり、中小企業の振興に関する施策を総合的に策定し、及び実施しなければならない。

2 市は、中小企業の振興に関する施策を策定し、及び実施するに当たっては、国、関係地方公共団体、市内中小企業者、中小企業に関する団体、大企業者等及び市民と協力して、効果的に実施する

よう努めるものとする。

(市内中小企業者の努力)

第4条 市内中小企業者は、経営の革新(中小企業基本法第2条第2項に規定する経営の革新をいう。以下同じ。)、経営基盤の強化及び経済的社会的環境の変化への即応のために、自主的に取り組むよう努めなければならない。

2 市内中小企業者は、市が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

3 市内中小企業者は、地域社会を構成する一員としての社会的責任を自覚し、地域社会との調和を図り、緊急災害への対応をはじめとして暮らしやすい地域社会の実現に貢献するよう努めるものとする。

(大企業者等の役割)

第5条 大企業者等は、事業活動を行うに当たっては、地域社会を構成する一員としての社会的責任を自覚することはもとより、市内中小企業者が自らの事業活動の維持及び発展に欠くことのできない重要な存在であることを認識し、市内中小企業者との連携・協力を努めるものとする。

2 大企業者等は、中小企業の振興が市内経済の発展において果たす役割の重要性を理解し、市が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(市民の理解と協力)

第6条 市民は、中小企業の振興が市民生活の向上において果たす役割の重要性を理解し、中小企業の健全な発展に協力するよう努めるものとする。

(施策の基本方針)

第7条 市は、中小企業の振興に関する施策の策定及び実施に当たっては、この条例の趣旨にのっとり、次に掲げる事項を基本として行わなければならない。

(1) 市内中小企業者の経営の革新及び経営基盤の強化を促進するための施策を推進すること。

(2) 市が行う工事の発注、物品及び役務の調達等に当たっては、予算の適正な執行並びに透明かつ公正な競争及び契約の適正な履行の確保に留意しつつ、発注、調達等の対象を適切に分離し、又は分割すること等により、市内中小企業者の受注機会の増大に努めること。

(3) 地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項に規定する指定管理者の選定に当たっては、予算の適正な執行並びに透明かつ公正な選定手続及び当該公の施設の効果的な管理の確保に留意しつつ、市内中小企業者の参入機会の増大に努めること。

(4) 市内中小企業者の経営の革新等のための自主的な取組、市の施策への協力、地域社会への貢献の状況等を適切に評価し、積極的な活用に努めること。

(5) 市内中小企業者相互及び市内中小企業者と大企業者等の連携・協力を促進するための施策を推進すること。

(6) 中小企業の振興に関する市民の理解を深め、協力を促進するための施策を推進すること。

(7) 前各号に掲げる事項を基本とする施策を推進するために必要な財政上の措置を講ずること。

(市会への報告)

第8条 市長は、毎年、市会に中小企業の振興に関する施策の実施状況を報告しなければならない。

附 則

この条例は、平成22年4月1日から施行する。